

平成29年度

岩国市一般・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

岩国市監査委員

平成 30 年 8 月 9 日

岩国市長 福 田 良 彦 様

岩国市監査委員 平 井 健 司

岩国市監査委員 品 川 充 洋

岩国市監査委員 河 合 伸 治

平成 29 年度岩国市一般・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用  
状況における審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の  
規定により審査に付された平成 29 年度岩国市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算書とその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査を行っ  
たので、その意見を次のとおり提出します。

# 目 次

ページ

第1章 主文	
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
第2章 詳論	
第1 一般会計・特別会計	3
1 総括	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	5
(4) 普通会計による財政の構造	6
ア 歳入の構成	6
イ 歳出の構成	6
ウ 財政力指数等	7
エ 債務負担行為の状況	7
(5) 地方債の状況	8
2 一般会計	9
(1) 概要	9
(2) 歳入	9
(3) 歳出	15
3 特別会計	18
(1) 概要	18
(2) 事業別決算状況	19
ア 土地取得事業特別会計	19
イ 後期高齢者医療特別会計	20
ウ 国民健康保険特別会計	22
エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	24
オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	27
カ 簡易水道事業特別会計	28
キ 農業集落排水事業特別会計	30
ク 特定地域生活排水処理事業特別会計	33
ケ 周東食肉センター事業特別会計	34
コ 観光施設運営事業特別会計	35
サ 錦帯橋管理特別会計	37
シ 市場事業特別会計	39

ス	駐車場事業特別会計	40
4	財産に関する調書について	42
第2	基金の運用状況について	45
1	岩国市土地開発基金	45
2	岩国市県収入証紙調達基金	45
第3	むすび	46
別表 1	平成29年度全会計歳入歳出決算状況	48
別表 2	平成29年度全会計決算収支状況	50
別表 3	一般会計収入未済額年度比較表	52
別表 4	特別会計収入未済額年度比較表	54
別表 5	普通会計財政状況推移表	58
別表 6	普通会計歳入自主財源・依存財源別決算額年度比較表	60
別表 7	普通会計歳入一般財源・特定財源別決算額年度比較表	62
別表 8	普通会計歳出性質別決算額年度比較表	64
別表 9	全会計地方債の推移表	66
別表 10	市税税目別収納状況推移表	67
別表 11	平成29年度市税収納状況	68
別表 12	平成29年度一般会計歳入款別決算状況	70
別表 13	平成29年度一般会計歳出款別決算状況	72
別表 14	全会計歳出節別決算額年度比較表	74

【注】

- 1 文中及び表中の金額の表示は、原則として千円未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。また、比率を求めるに当たっては、表中の金額表示ではなく、決算数字（円単位）で計算しているため、一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」……………負数
  - 「－」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
  - 空欄……………該当数値がないもの
  - 「皆増」・「皆減」……………比率の対象数字が「0」のもの

# 平成 29 年度岩国市一般・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第 1 章 主文

### 第 1 審査の概要

#### 1 審査の対象

##### (1) 決 算

- ア(ア) 平成 29 年度岩国市一般会計歳入歳出決算
  - (イ) 平成 29 年度岩国市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
  - (ロ) 平成 29 年度岩国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - (ハ) 平成 29 年度岩国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (ニ) 平成 29 年度岩国市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - (ホ) 平成 29 年度岩国市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (ヘ) 平成 29 年度岩国市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (ニ) 平成 29 年度岩国市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
  - (ケ) 平成 29 年度岩国市周東食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
  - (コ) 平成 29 年度岩国市観光施設運営事業特別会計歳入歳出決算
  - (サ) 平成 29 年度錦帯橋管理特別会計歳入歳出決算
  - (シ) 平成 29 年度岩国市市場事業特別会計歳入歳出決算
  - (ス) 平成 29 年度岩国市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ア) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
  - (イ) 実質収支に関する調書
  - (ロ) 財産に関する調書

##### (2) 基 金

平成 29 年度基金運用状況

#### 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 7 月 30 日まで

#### 3 審査の方法

この審査に当たっては、市長から提出された平成 29 年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全

か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

なお、それぞれの審査の概要及び意見については、次章に述べるとおりである。

## 第2章 詳論

### 第1 一般会計・特別会計

#### 1 総括

##### (1) 決算規模

一般会計・特別会計決算の状況は、次表及び別表1に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対前年度		
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100	
一般会計	予 算 現 額	79,083,358	80,163,037	△1,079,679	△1.3
	歳 入 決 算 額	73,884,189	73,814,407	69,782	0.1
	歳 出 決 算 額	72,575,169	71,923,320	651,849	0.9
	歳入歳出差引額	1,309,020	1,891,088	△582,067	△30.8
特別会計	予 算 現 額	38,659,345	38,737,439	△78,094	△0.2
	歳 入 決 算 額	38,212,688	38,003,942	208,746	0.5
	歳 出 決 算 額	36,856,555	36,935,783	△79,228	△0.2
	歳入歳出差引額	1,356,132	1,068,159	287,974	27.0
合 計	予 算 現 額	117,742,703	118,900,476	△1,157,773	△1.0
	歳 入 決 算 額	112,096,877	111,818,349	278,527	0.2
	歳 出 決 算 額	109,431,724	108,859,103	572,621	0.5
	歳入歳出差引額	2,665,152	2,959,246	△294,094	△9.9

##### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりで、総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、26億6,515万2千円の黒字となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が1億6,944万9千円で、実質収支は、24億9,570万3千円の黒字となっている。

平成29年度実質収支の内訳は、一般会計が11億3,957万1千円の黒字、特別会計が13億5,613万2千円の黒字となっている。

次に、平成29年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支をみると、

1億1,422万2千円の赤字（前年度9億597万円の黒字）となっている。

内訳は、一般会計が4億2,218万6千円の赤字（前年度1億8,145万1千円の黒字）、特別会計が3億796万5千円の黒字（前年度7億2,451万8千円の黒字）となっている。

（単位：千円、％）

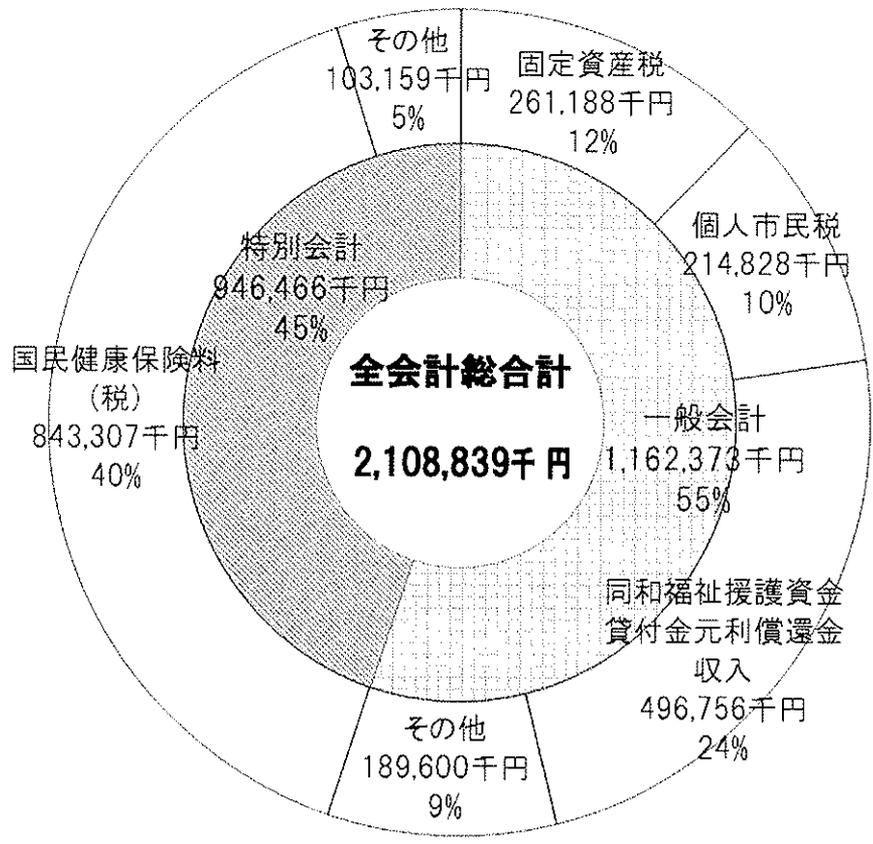
区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対前年度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
形 式 収 支 額	2,665,152	2,959,246	△294,094	△9.9
一 般 会 計	1,309,020	1,891,088	△582,067	△30.8
特 別 会 計	1,356,132	1,068,159	287,974	27.0
実 質 収 支 額	2,495,703	2,609,925	△114,222	△4.4
一 般 会 計	1,139,571	1,561,757	△422,186	△27.0
特 別 会 計	1,356,132	1,048,168	307,965	29.4
単 年 度 収 支 額	△114,222	905,970	△1,020,191	△112.6
一 般 会 計	△422,186	181,451	△603,638	△332.7
特 別 会 計	307,965	724,518	△416,554	△57.5

### (3) 予算の執行状況（別表3及び別表4参照）

歳入決算額は、別表1に示すように、総予算額1,177億4,270万3千円に対し56億4,582万6千円の減収となり、収入率（予算現額に対する収入済額（還付未済額を含む。）の割合）は、95.2%（前年度94.0%）となっている。また、調定額1,171億3,986万5千円に対する収入済額の割合である収納率は、95.7%（前年度94.3%）と前年度を1.4ポイント上回っている。

収入未済額49億3,666万7千円は、前年度に比べ17億3,973万7千円（26.1%）減少している。このうち繰越事業に係るものを除く収入未済額は、一般会計が11億6,237万3千円で、前年度に比べ4,856万6千円減少、特別会計が9億4,646万6千円で、前年度に比べ7,109万1千円減少している。収入未済額のうち一般会計の主なものは、固定資産税2億6,118万8千円、個人市民税2億1,482万8千円及び同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入4億9,675万6千円、特別会計の主なものは、国民健康保険料（税）の8億4,330万7千円である。（グラフ参照）

収入未済額の状況（繰越事業に係るものを除く）



歳出決算額1,094億3,172万4千円は、総予算額1,177億4,270万3千円に対し92.9%（前年度91.6%）の執行率で、29億9,727万7千円を翌年度へ繰り越し、不用額は53億1,370万2千円（予算現額に対する比率は4.5%）となっている。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりとなっている。

#### (4) 普通会計による財政の構造（別表5参照）

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って分析的に考察すれば、おおむね次のとおりである。

〔注〕普通会計とは、地方財政決算統計における分類上の用語をいう。

##### ア 歳入の構成

歳入決算額を財源別に分析すると、次のようになる。

###### (ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源に区分して比較すると、別表6に示すように、構成割合は、34.2対65.8となっており、この両財源を前年度と比較すると、自主財源は、20億9,508万8千円（7.7%）の減少となっている。減少の主なものは、財産収入（21億2,027万円減少）である。

依存財源は、22億6,599万4千円（4.9%）の増加となっている。増減の主なものは、地方交付税（16億1,824万6千円減少）、国庫支出金（13億1,260万円増加）及び市債（15億3,090万円増加）である。

###### (イ) 一般財源と特定財源

一般財源等と特定財源に区分して比較すると、別表7に示すように、構成割合は、60.5対39.5となっており、使途が特定されない一般財源等の占める構成比率は、前年度と比較すると2.2ポイント低下している。

この両財源を前年度と比較すると、一般財源は、15億650万2千円（3.3%）減少している。増減の主なものは、地方交付税（16億1,824万6千円減少）、財産収入（7億1,500万9千円減少）及び市税（3億8,050万円増加）である。

特定財源は、16億7,740万8千円（6.1%）の増加となっている。増減の主なものは、国庫支出金（15億683万4千円増加）、財産収入（14億526万1千円減少）及び市債（11億5,040万円増加）である。

##### イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分析すると、次のようになる。

義務的経費、投資的経費及びその他の経費の3種類に分類すると、別表8に示すように、義務的経費289億3,164万7千円は、前年度に比べ30億1,417万4千円（9.4%）減少している。これは主に、公債費が29億1,625万9千円減少したことによるものである。義務的経費の歳出総額に占める割合（構成比率）は、39.8%で前年度に比べ4.6ポイント低下している。

投資的経費194億5,888万8千円は、前年度に比べ40億6,730万9千円（26.4%）増加している。増加の主なものは、普通建設事業費（43億1,151万3千円増加）である。構成比率は、26.8%で前年度に比べ5.4ポイント上昇している。

また、その他の経費242億7,215万8千円は、前年度に比べ3億16万2千円（1.2%）減少している。減少の主なものは、繰出金（3億9,444万4千円減少）である。構成比率は、33.4%で前年度に比べ0.8ポイント低下している。

## ウ 財政力指数等

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のようになる。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「平成 29 年度岩国市財政健全化及び経営健全化審査意見書」については別に示しているところであるが、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれの比率も早期健全化及び経営健全化には該当していない。

### (ア) 財政力指数

財政力を判断する指数として用いられ、この指数が 1 に近いほど財源に余裕があるとされており、次の数式により算出される。

$$\text{財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left( \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の過去 3 か年平均値}$$

当年度は、0.580 で、前年度とほぼ同じである。

### (イ) 経常収支比率（臨時財政対策債等加算）

経常収支比率は、経常的支出に充当される一般財源に対して、地方税、普通交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

平成 29 年度の経常収支比率は、91.6%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっている。なお、臨時財政対策債等を除いた比率は 95.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

## エ 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表に示すとおりで、債務負担行為限度額は前年度に比べ 37 億 6,410 万 4 千円減少している。増減の主なものは、愛宕山まちづくり事業（用地購入費）（29 億 7,000 万円皆減）、公共用地取得事業等（市土地開発公社 債務保証）（12 億 9,700 万円減少）、小学校給食調理業務等民間委託事業（1 億 2,680 万 4 千円減少）、岩国市市営住宅等指定管理者管理料（7 億 1,919 万 2 千円皆増）である。

債務負担行為は、地方債とともに、将来にわたる財政負担を伴うものであり、前年度に比べて減少してはいるが、将来を見据え、今後も計画的に運用しなければならない。

(単位:千円、%)

区 分	債務負担行為限度額				平成30年度 以降の支出 予定額
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度		
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100	
物件の購入等に係るもの	35,693,339	38,097,715	△2,404,376	△6.3	17,724,436
委託契約、負担金、補助金に係るもの	21,161,079	21,225,837	△64,758	△0.3	15,446,823
計	56,854,418	59,323,552	△2,469,134	△4.2	33,171,259
債務保証又は損失補償に係るもの	3,015,926	4,310,896	△1,294,970	△30.0	
合 計	59,870,344	63,634,448	△3,764,104	△5.9	33,171,259

## (5) 地方債の状況 (別表9参照)

地方債の状況は、次表に示すとおりである。

当年度末現在高は、574億7,285万円で、前年度に比べ25億5,117万9千円増加している。この内訳は、一般会計が24億5,791万9千円、特別会計が9,326万円それぞれ増加である。特別会計については、特定地域生活排水処理事業特別会計、市場事業特別会計で増加し、簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、周東食肉センター事業特別会計においては減少している。

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
一般会計	借入額	7,618,700	6,087,800	1,530,900	25.1
	元金償還額	5,160,781	7,988,535	△2,827,754	△35.4
	年度末現在額	54,358,035	51,900,116	2,457,919	4.7
特別会計	借入額	263,300	164,700	98,600	59.9
	元金償還額	170,040	224,937	△54,897	△24.4
	年度末現在額	3,114,815	3,021,555	93,260	3.1
合 計	借入額	7,882,000	6,252,500	1,629,500	26.1
	元金償還額	5,330,821	8,213,472	△2,882,651	△35.1
	年度末現在額	57,472,850	54,921,671	2,551,179	4.6

## 2 一 般 会 計

### (1) 概 要

概要は、次表及び別表2のとおりである。

実質収支額には、前年度からの繰越額（前年度実質収支額）15億6,175万7千円が含まれているため、これを控除した単年度収支は、4億2,218万6千円の赤字となっている。

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
歳入決算額 (a)	73,884,189	73,814,407	69,782	0.1
歳出決算額 (b)	72,575,169	71,923,320	651,849	0.9
形式収支額(a-b) (c)	1,309,020	1,891,088	△582,067	△30.8
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	169,449	329,330	△159,881	△48.5
実質収支額(c-d)	1,139,571	1,561,757	△422,186	△27.0
単年度収支額	△422,186	181,451	△603,638	△332.7

### (2) 歳 入

一般会計歳入決算状況は、次表及び別表12に示すように、予算現額790億8,335万8千円に対し、収入済額（還付未済額を含む。）は、738億8,418万9千円で、収入率（予算現額に対する収入済額の割合）は、93.4%となっている。収入済額は、前年度に比べ6,978万2千円（0.1%）の増加となっている。

また、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は94.8%で、前年度に比べ2.0ポイント向上している。収納率向上の主な原因は、県支出金が前年度の80.3%に比べて19.7ポイント、市債が前年度の79.3%に比べて13.1ポイント向上したことなどによるものである。

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 税	18,597,349	25.2	18,398,428	24.9	198,922	1.1
地 方 譲 与 税	491,629	0.7	494,405	0.7	△2,776	△0.6
利 子 割 交 付 金	46,836	0.1	25,650	—	21,186	82.6
配 当 割 交 付 金	86,137	0.1	57,693	0.1	28,444	49.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,535	0.1	34,647	—	56,888	164.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,336,626	3.2	2,292,895	3.1	43,731	1.9
コ ン プ ュ ー タ 場 利 用 税 交 付 金	28,589	—	27,732	—	857	3.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,522	0.2	107,900	0.1	42,622	39.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,243,921	3.0	2,096,775	2.8	147,146	7.0
地 方 特 例 交 付 金	76,720	0.1	71,443	0.1	5,277	7.4
地 方 交 付 税	14,523,119	19.7	16,141,365	21.9	△1,618,246	△10.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,197	—	21,034	—	△837	△4.0
分 担 金 及 び 負 担 金	362,385	0.5	367,021	0.5	△4,636	△1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,254,044	1.7	1,269,049	1.7	△15,005	△1.2
国 庫 支 出 金	16,407,086	22.2	15,096,910	20.5	1,310,176	8.7
県 支 出 金	4,574,024	6.2	3,878,920	5.3	695,105	17.9
財 産 収 入	87,481	0.1	2,236,614	3.0	△2,149,133	△96.1
寄 附 金	59,539	0.1	102,650	0.1	△43,111	△42.0
繰 入 金	845,197	1.1	833,214	1.1	11,983	1.4
繰 越 金	1,891,088	2.6	1,936,974	2.6	△45,886	△2.4
諸 収 入	2,091,466	2.8	2,235,290	3.0	△143,824	△6.4
市 債	7,618,700	10.3	6,087,800	8.2	1,530,900	25.1
合 計	73,884,189	100	73,814,407	100	69,782	0.1

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

### ア 1款市 税 (別表10参照)

別表11に示すとおり、調定額は、前年度に比べ1億3,078万9千円(0.7%)増加している。調定額の増加は主に、法人市民税の現年課税分が前年度(12億6,056万8千円)に比べ1億7,035万2千円、固定資産税の現年課税分が前年度(83億1,145万9千円)に比べ7,632万8千円増加したことによるものである。

税目別収入済額の状況は、次表に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 民 税		7,919,016	7,751,668	167,348	2.2
内 訳	個 人 市 民 税	6,491,906	6,487,701	4,204	0.1
	法 人 市 民 税	1,427,110	1,263,966	163,144	12.9
固 定 資 産 税		8,560,666	8,467,446	93,219	1.1
内 訳	固 定 資 産 税	8,398,068	8,300,056	98,012	1.2
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	162,598	167,390	△4,793	△2.9
軽 自 動 車 税		377,479	364,925	12,554	3.4
市 た ば こ 税		844,165	923,016	△78,851	△8.5
入 湯 税		9,694	9,575	119	1.2
都 市 計 画 税		886,329	881,797	4,533	0.5
合 計		18,597,349	18,398,428	198,922	1.1

収入済額は、前年度に比べ1億9,892万2千円(1.1%)増加している。これは、市たばこ税が7,885万1千円減少したものの、法人市民税が1億6,314万4千円、固定資産税が9,801万2千円増加したことが主な原因である。

収入未済額の発生年度別の状況は、次表に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			29	28	27	26	25 以前
平成 29 年度	個人市民税	214,828	79,153	40,924	21,170	18,007	55,574
	法人市民税	15,205	5,259	2,393	2,746	1,149	3,659
	固定資産税	261,188	75,335	35,434	29,331	26,090	94,999
	軽自動車税	10,419	5,020	2,141	1,116	899	1,242
	都市計画税	19,921	7,931	3,150	2,608	2,320	3,912
	計 (a)	521,561	172,697	84,043	56,971	48,464	159,385
平成 28 年度 (b)		574,831		188,794	94,239	69,764	222,034
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)	△53,270		△104,751	△37,268	△21,299	△62,649
	増減率(c/b)×100	△9.3		△55.5	△39.5	△30.5	△28.2

不納欠損処分の税目別の状況は、次表に示すとおりである。前年度に比べ1,408万3千円(31.7%)減少しており、件数は168件の減少となっている。

(単位:件、千円、%)

区 分		不 納 欠 損		内 訳			
				時 効 消 滅 分		執 行 停 止、徴 収 不 可 能	
		件 数	処 分 額	件 数	処 分 額	件 数	処 分 額
平成 29 年度	個人市民税	661	11,154	361	5,053	300	6,100
	法人市民税	27	4,211	11	1,022	16	3,189
	固定資産税	498	13,114	331	4,025	167	9,089
	軽自動車税	196	798	118	450	78	348
	都市計画税	436	1,070	293	301	143	769
	計 (a)	1,818	30,346	1,114	10,851	704	19,495
平成 28 年度 (b)		1,986	44,429	1,209	12,720	777	31,709
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)	△168	△14,083	△95	△1,870	△73	△12,214
	増減率(c/b)×100	△8.5	△31.7	△7.9	△14.7	△9.4	△38.5

岩国市税条例（平成 18 年条例第 93 号）の規定に基づく市税の減免適用の状況は、次表に示すとおりである。

（単位：件、千円）

区 分		条例第 51 条 第 1 項	条例第 71 条 第 1 項	条例第 89 条 第 1 項	条例第 90 条 第 1 項
		生活困窮等		社会福祉法人等が 公益専用するもの	身体障害者等が 使用するもの
個人市民税	件数	10			
	金額	301			
法人市民税	件数	17			
	金額	837			
固定資産税	件数		333		
	金額		30,844		
軽自動車税	件数			115	650
	金額			765	5,294
都市計画税	件数		132		
	金額		3,516		

#### イ 11 款 地方交付税

前年度から始まった普通交付税の合併支援措置の段階的縮減や、過去に交付された普通交付税の錯誤額の調整などにより、決算額は前年度に比べ 16 億 1,824 万 6 千円（10.0%）減少している。

#### ウ 15 款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ 13 億 1,017 万 6 千円増加している。この内訳は、国庫負担金が 8,759 万 2 千円減少、国庫補助金が 13 億 9,983 万 4 千円増加、委託金が 206 万 6 千円減少である。

国庫補助金の増加は、総務費国庫補助金 5 億 7,843 万 2 千円、教育費国庫補助金 4 億 6,870 万円などが減少したものの、衛生費国庫補助金が 29 億 9,193 万円増加したことによるものである。

衛生費国庫補助金うち、増加した主なものは、ごみ焼却施設建設事業費補助金で 28 億 7,089 万円の増加である。

収入未済額は 19 億 8,359 万 8 千円で、主なものは、市民会館改修事業費補助金 11 億 6,352 万 4 千円、楠中津線改良事業費補助金 2 億 8,819 万 3 千円である。これらは全額、平成 30 年度への繰越しに伴うものである。

#### エ 16 款 県支出金

決算額は、前年度に比べ 6 億 9,510 万 5 千円増加している。この内訳は、県負担金が 5,524 万 2 千円増加、県補助金が 5 億 8,151 万 7 千円増加、委託金が 5,834 万

5千円増加である。

県負担金の増加は主に、民生費県負担金の子ども・子育て支援施設型給付費負担金が7,029万2千円、障害者介護・訓練等給付費負担金が1,019万9千円増加したためである。

県補助金の増加は主に、農林水産業費県補助金の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金が4億8,267万1千円、中山間地域所得向上支援事業費補助金が1億8,481万6千円皆増したためである。

収入未済額は146万9千円で、平成30年度への繰越しに伴うものである。

## オ 17款 財産収入

決算額は、前年度に比べ21億4,913万3千円減少している。

減少の主な理由は、不動産売払収入が21億3,849万3千円、財産貸付収入が932万5千円減少したためである。

## カ 19款 繰入金

決算額は、前年度に比べ1,198万3千円増加している。

増減の主なものは、学校空調設備整備基金繰入金が1億1,131万3千円減少、子育て支援基金繰入金が7,994万6千円増加、ふるさと応援基金繰入金が3,293万9千円増加、基地周辺まちづくり基金繰入金が2,492万8千円減少である。

## キ 22款 市債

決算額は、前年度に比べ15億3,090万円増加している。

増減の主なものは、総務債が5億1,980万円増加、衛生債が10億5,670万円増加、教育債が4億600万円減少、臨時財政対策債が4億円増加である。

個別の事業ごとに見ると、ごみ焼却施設等建設事業が10億800万円増加、玖珂小学校校舎建設事業が6億2,140万円減少、市民会館改修事業が3億7,560万円増加、総合支所等整備事業が1億2,970万円増加、岩国駅周辺整備事業が1億810万円減少となっている。

収入未済額は6億2,280万円で、主なものは小学校耐震化推進事業1億2,080万円、玖珂小学校校舎建設事業1億230万円である。これらは全額、平成30年度への繰越しに伴うものである。

### (3) 歳 出

一般会計歳出決算状況は、次表並びに別表 13 及び別表 14 のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
議 会 費	393,860	0.5	406,054	0.6	△12,194	△3.0
総 務 費	11,873,001	16.4	11,642,744	16.2	230,257	2.0
民 生 費	21,858,724	30.1	21,824,348	30.3	34,376	0.2
衛 生 費	11,485,386	15.8	7,203,980	10.0	4,281,406	59.4
労 働 費	58,824	0.1	60,929	0.1	△2,106	△3.5
農林水産業費	2,037,047	2.8	1,441,122	2.0	595,925	41.4
商 工 費	908,203	1.3	803,956	1.1	104,247	13.0
土 木 費	8,844,011	12.2	9,555,357	13.3	△711,346	△7.4
消 防 費	2,564,314	3.5	2,444,337	3.4	119,977	4.9
教 育 費	5,267,305	7.3	6,241,655	8.7	△974,350	△15.6
災 害 復 旧 費	339,001	0.5	577,522	0.8	△238,521	△41.3
公 債 費	5,618,246	7.7	8,536,283	11.9	△2,918,037	△34.2
諸 支 出 金	1,327,247	1.8	1,185,033	1.6	142,214	12.0
合 計	72,575,169	100	71,923,320	100	651,849	0.9

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

#### ア 1 款 議 会 費

決算額は、前年度に比べ 1,219 万 4 千円減少している。

減少の主なものは、議会運営費の市議会映像ハイビジョン化機器整備事業費補助金(8,991 万円皆減)、議員報酬手当の議員共済負担金(219 万 6 千円減少)である。

#### イ 2 款 総 務 費

決算額は、前年度に比べ 2 億 3,025 万 7 千円増加している。

増加の主なものは、市民会館等関係費の市民会館改修事業(5 億 2,744 万 7 千円増加)、教育振興支援事業費の学校給食運営基金積立金(1 億 9,000 万 2 千円皆増)、再編関連特別事業費の子育て支援事業費の子育て支援基金積立金(1 億 6,983 万 5 千円増加)、情報管理費の電子計算関係費(1 億 5,253 万 5 千円増加)、学校施設等整備事業費の市立中学校施設耐震化推進事業(1 億 4,796 万 3 千円増加)である。

減少の主なものは、学校施設等整備事業費の小中学校タブレット端末等整備事業(2 億 2,942 万 4 千円皆減)、財政管理費の減債基金積立金(2 億 2,022 万 5 千円減少)、一般管理費の職員給与費(1 億 5,908 万円減少)、特定防衛施設周辺整備費の

子育て支援事業費の子育て支援基金積立金（1億5,285万円減少）、学校施設等整備事業費の図書館改修事業（1億3,179万8千円皆減）である。

### ウ 3款 民 生 費

決算額は、前年度に比べ3,437万6千円増加している。

増加の主なものは、児童福祉支援費の子ども・子育て支援施設型給付費（2億4,160万1千円増加）、同費目の民間保育園関係補助金（1億4,573万1千円増加）、障害者総合支援費の介護・訓練等給付費（9,166万1千円増加）、扶助費の国庫支出金返還金（7,174万円増加）である。

減少の主なものは、社会福祉総務費の臨時福祉給付金等給付事業（2億5,498万1千円減少）、社会援護費の国民健康保険特別会計繰出金（1億6,812万6千円減少）である。

### エ 4款 衛 生 費

決算額は、前年度に比べ42億8,140万6千円増加している。

増加の主なものは、ごみ焼却処理施設建設事業費のごみ焼却施設建設事業（39億821万7千円増加）、同費目のごみ焼却施設建設関連事業（4億979万3千円皆増）である。

### オ 5款 労 働 費

決算額は、前年度に比べ210万6千円減少している。

減少の主なものは、労働諸費の周東勤労青少年ホームほか改修事業（433万7千円減少）である。

### カ 6款 農林水産業費

決算額は、前年度に比べ5億9,592万5千円増加している。

増加の主なものは、畜産費の畜産振興費（4億8,351万8千円増加）、農業振興費の農業振興費（1億8,428万9千円増加）である。

減少の主なものは、水産業振興費の増殖礁整備事業（2,967万5千円減少）、農業用施設新設改良費の単県農山漁村整備事業（1,981万1千円皆減）である。

### キ 7款 商 工 費

決算額は、前年度に比べ1億424万7千円増加している。

増加の主なものは、企業振興費の企業対策費（4,002万4千円増加）、商工振興費の中心市街地活性化対策事業（2,673万円増加）、観光費の岩国錦帯橋空港利用促進費（2,296万6千円増加）である。

### ク 8款 土 木 費

決算額は、前年度に比べ7億1,134万6千円減少している。

増加の主なものは、住宅管理費の荒田団地整備事業（1億7,266万6千円増加）、橋りょう維持費の社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）（6,361万7千円増加）、街路事業費の楠中津線改良事業（5,080万6千円増加）である。

減少の主なものは、岩国駅周辺整備事業費の岩国駅周辺整備事業（2億9,820万4千円減少）、愛宕山まちづくり事業費の多目的広場・防災センター整備事業（2億7,488万円減少）、下水道総務費の下水道事業会計関係費（2億964万1千円減少）、道路改良舗装費の道路用地購入事業（1億5,480万3千円減少）である。

#### ケ 9款 消 防 費

決算額は、前年度に比べ1億1,997万7千円増加している。

増加の主なものは、非常備消防費の非常備消防運営費（4,505万8千円増加）、消防施設費の消防施設整備事業（4,196万1千円増加）である。

#### コ 10款 教 育 費

決算額は、前年度に比べ9億7,435万円減少している。

増加の主なものは、学校給食費の（仮称）玖珂・周東学校給食センター建設事業（1億6,261万1千円増加）、学校施設整備費の中学校施設耐震化推進事業（1億1,464万4千円増加）、学校建設事業費の玖珂小学校プール整備事業（9,395万1千円皆増）である。

減少の主なものは、学校建設事業費の玖珂小学校校舎建設事業（11億7,424万4千円減少）、学校施設整備費の小学校施設耐震化推進事業（1億7,527万9千円減少）である。

#### サ 11款 災 害 復 旧 費

決算額は、前年度に比べ2億3,852万1千円減少している。

各項で比較すると、農林水産施設災害復旧費が1億6,392万1千円、土木施設災害復旧費が7,460万円減少である。

#### シ 12款 公 債 費

決算額は、前年度に比べ29億1,803万7千円減少している。

長期償還金が28億2,775万4千円、長期債利子が9,043万4千円減少している。

#### ス 13款 諸 支 出 金

決算額は、前年度に比べ1億4,221万4千円増加している。

各項で比較すると、普通財産取得費が4億582万9千円増加、土地開発公社貸付金が2億6,361万5千円減少である。

#### セ 14款 予 備 費

当初予算額は1億円であったが、2,633万6千円を充用したので、予算現額は7,366万4千円となり、不用額も同額となっている。

充用の主なものは、土木費・港湾費へ1,156万円、教育費・社会教育費へ469万円及び衛生費・環境衛生費へ430万3千円である。

### 3 特別会計

#### (1) 概要

全特別会計決算の状況は、次表及び別表2のとおりである。

実質収支は、13億5,613万2千円の黒字となっており、前年度に比べ3億796万5千円(29.4%)黒字額は増加している。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
歳入決算額(a)	38,212,688	38,003,942	208,746	0.5
歳出決算額(b)	36,856,555	36,935,783	△79,228	△0.2
形式収支額(a-b)(c)	1,356,132	1,068,159	287,974	27.0
翌年度へ繰り越すべき財源(d)		19,991	△19,991	皆減
実質収支額(c-d)	1,356,132	1,048,168	307,965	29.4
単年度収支額	307,965	724,518	△416,554	△57.5

特別会計の会計別決算収支の状況は、次表に示すとおりで、一般会計から繰入れを受けた特別会計は9会計で、その総額は、45億1,558万8千円となっており、前年度と比較すると1億7,079万円減少している。減少の主なものは、国民健康保険特別会計で1億6,812万6千円の減少である。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	うち一般会計 からの繰入金	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A-B)
後期高齢者医療	2,393,622	533,120	2,317,224	76,398
国民健康保険	20,422,025	1,523,758	19,350,541	1,071,484
介護保険(保険事業勘定)	14,017,627	1,999,168	13,868,712	148,914
介護保険(サービス事業勘定)	21,397		21,397	0
簡易水道事業	190,875	181,069	190,820	55
農業集落排水事業	194,175	129,115	194,039	135
特定地域生活排水処理事業	67,754	38,355	66,627	1,127
周東食肉センター事業	71,893	51,382	71,893	0
観光施設運営事業	42,421		18,441	23,980
錦帯橋管理	243,117	30,180	209,078	34,039
市場事業	423,197	29,441	423,197	0
駐車場事業	21,760		21,760	0
合 計	38,212,688	4,515,588	36,856,555	1,356,132

## (2) 事業別決算状況

### ア 土地取得事業特別会計

本会計は、公共用地等の先行取得を行うために土地開発基金（定額運用基金）を原資として運用するものである。

#### (ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

本会計は、例年、実質収支を0円決算としている。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対前年度		
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100	
予 算 現 額 (a)	601,000	601,000	0	0	
歳入	決 算 額 (b)	102,825	237,023	△134,198	△56.6
	収 入 率 (b/a)×100	17.1	39.4	△22.3	
歳出	決 算 額 (c)	102,825	237,023	△134,198	△56.6
	執 行 率 (c/a)×100	17.1	39.4	△22.3	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)	0	0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)	0	0	0	0	

#### (イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度							平成28年度	対前年度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
財産収入	201,000	29,167	29,167	28.4	14.5	100			237,023	△207,855	△87.7
繰入金	400,000	73,658	73,658	71.6	18.4	100				73,658	皆増
合 計	601,000	102,825	102,825	100	17.1	100			237,023	△134,198	△56.6

財産収入は、楠中津線改良事業代替地（2,916万円）の売払い及び基金利息によるものである。また、繰入金は同事業代替地ほか2件の事業代替地取得のため、岩国市土地開発基金から繰り入れたものである。

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度					平成28年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
土地取得費	601,000	102,825	17.1		498,175	237,023	△134,198	△56.6
合 計	601,000	102,825	17.1		498,175	237,023	△134,198	△56.6

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度 (A)	平成 28 年 度 (B)	対前年度	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)	2,406,849	2,348,375	58,474	2.5
歳入 決 算 額 (b)	2,393,622	2,340,576	53,047	2.3
収 入 率 (b/a)×100	99.5	99.7	△0.2	
歳出 決 算 額 (c)	2,317,224	2,265,871	51,354	2.3
執 行 率 (c/a)×100	96.3	96.5	△0.2	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)	76,398	74,705	1,693	2.3
翌年度へ繰り越すべき財源(e)				
実 質 収 支 額 (d-e)	76,398	74,705	1,693	2.3

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、7,639万8千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）7,470万5千円を控除した単年度収支は、169万3千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度								平成28年度	対前年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100					
後期高齢者 医療保険料	1,786,298	1,794,870	1,777,324	74.3	99.5	99.0	930	18,344	1,741,647	35,678	2.0
使用料及 び手数料	300	230	231	—	77.1	100.4			273	△42	△15.2
繰入金	534,945	533,120	533,120	22.3	99.7	100			522,386	10,734	2.1
繰越金	74,704	74,705	74,705	3.1	100.0	100			68,883	5,822	8.5
諸収入	10,602	8,242	8,242	0.3	77.7	100			7,386	856	11.6
合 計	2,406,849	2,411,167	2,393,622	100	99.5	99.3	930	18,344	2,340,576	53,047	2.3

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
平成 29 年度	現 年 度 分	1,779,644	1,771,111	99.5		10,260	1,728
	滞 納 繰 越 分	15,226	6,213	40.8	930	8,083	0
	計 (a)	1,794,870	1,777,324	99.0	930	18,344	1,728
平成 28 年度 (b)		1,755,729	1,741,647	99.2	415	15,276	1,609
対前 年度	増減額(a-b) (c)	39,141	35,678	△0.2	514	3,068	119
	増減率(c/b)×100	2.2	2.0		123.9	20.1	7.4

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			29	28	27	26	25 以前
平成 29 年度	現 年 度 分	10,260	10,260				
	滞 納 繰 越 分	8,083		3,789	1,468	1,085	1,742
	計 (a)	18,344	10,260	3,789	1,468	1,085	1,742
平成 28 年度 (b)		15,276		8,345	2,401	1,605	2,925
対前 年度	増減額(a-b) (c)	3,068		△4,556	△934	△520	△1,183
	増減率(c/b)×100	20.1		△54.6	△38.9	△32.4	△40.5

(7) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度					平成 28 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
総 務 費	20,082	18,099	90.1		1,983	17,878	222	1.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,381,849	2,296,618	96.4		85,231	2,246,230	50,389	2.2
諸 支 出 金	4,918	2,507	51.0		2,411	1,763	743	42.1
合 計	2,406,849	2,317,224	96.3		89,625	2,265,871	51,354	2.3

## ウ 国民健康保険特別会計

### (7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対前年度	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)	20,087,418	20,135,076	△47,658	△0.2
歳入				
決 算 額 (b)	20,422,025	20,162,910	259,114	1.3
収 入 率 (b/a)×100	101.7	100.1	1.5	
歳出				
決 算 額 (c)	19,350,541	19,450,294	△99,753	△0.5
執 行 率 (c/a)×100	96.3	96.6	△0.3	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)	1,071,484	712,617	358,867	50.4
翌年度へ繰り越すべき財源(e)				
実 質 収 支 額 (d-e)	1,071,484	712,617	358,867	50.4

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は、10億7,148万4千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額(前年度からの繰越額)7億1,261万7千円を控除した単年度収支は、3億5,886万7千円の黒字となっている。

### (i) 歳入款別決算状況

国民健康保険税は、旧岩国市以外の7町村で取り扱っていた、現在の国民健康保険料と同じものである。したがって、決算額にある国民健康保険税は、合併以前の適用のもので滞納繰越分のみである。

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平 成 29 年 度							平成28年度	対前年度			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100						
国民健康 保 險 料	3,043,575	3,947,560	3,073,950	15.1	101.0	77.9	65,264	812,021	3,403,371	△329,421	△9.7	
国民健康 保 險 税	4,434	41,055	6,482	—	146.2	15.8	3,287	31,286	8,145	△1,663	△20.4	
使用料及 び手数料	2,201	1,932	1,934	—	87.9	100.1			2,180	△246	△11.3	
国庫支出金	3,307,063	3,629,748	3,629,748	17.8	109.8	100			3,760,513	△130,765	△3.5	
県支出金	753,979	771,432	771,432	3.8	102.3	100			852,748	△81,317	△9.5	
療養給付費等 交 付 金	300,980	284,854	284,854	1.4	94.6	100			452,213	△167,358	△37.0	
前期高齢者 交 付 金	6,191,692	6,191,692	6,191,692	30.3	100.0	100			5,727,297	464,396	8.1	
共同事業 交 付 金	4,188,330	4,188,331	4,188,331	20.5	100.0	100			4,211,868	△23,538	△0.6	
財産収入	386	135	135	—	34.9	100			201	△67	△33.1	
繰 入 金	1,559,748	1,523,758	1,523,758	7.5	97.7	100			1,691,884	△168,126	△9.9	
繰 越 金	712,616	712,617	712,617	3.5	100.0	100			24,918	687,699	2,759.8	
諸 収 入	22,414	51,027	37,092	0.2	165.5	72.7	218	13,717	27,573	9,519	34.5	
合 計	20,087,418	21,344,141	20,422,025	100	101.7	95.7	68,769	857,024	20,162,910	259,114	1.3	

国民健康保険料及び保険税の収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不納 欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還付 未済額 (D)	
平成 29 年度	保険料	現年度分	3,067,682	2,857,728	93.2	3	213,345	3,395
		滞納繰越分	879,879	216,222	24.6	65,261	598,676	280
		計	3,947,560	3,073,950	77.9	65,264	812,021	3,675
	保険税	現年度分	.	.	.	.	.	.
		滞納繰越分	41,055	6,482	15.8	3,287	31,286	.
		計	41,055	6,482	15.8	3,287	31,286	.
	合計	現年度分	3,067,682	2,857,728	93.2	3	213,345	3,395
		滞納繰越分	920,934	222,704	24.2	68,548	629,962	280
		計 (a)	3,988,615	3,080,433	77.2	68,551	843,307	3,675
平成 28 年度 (b)		4,390,974	3,411,516	77.7	55,680	928,138	4,360	
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△402,359	△331,083	△0.5	12,871	△84,831	△685	
	増減率(c/b)×100	△9.2	△9.7		23.1	△9.1	△15.7	

保険料・税の収納状況については、収納率が前年度と比較して0.5ポイント低下しているが、収入未済額は8,483万1千円(9.1%)減少している。

国民健康保険料及び保険税の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			29	28	27	26	25 以前
平成 29 年度	現年度分	213,345	213,345				
	滞納繰越分	629,962		162,294	88,969	77,871	300,828
	計 (a)	843,307	213,345	162,294	88,969	77,871	300,828
平成 28 年度 (b)		928,138		239,120	159,579	112,220	417,219
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△84,831		△76,826	△70,610	△34,349	△116,391
	増減率(c/b)×100	△9.1		△32.1	△44.2	△30.6	△27.9

(7) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度					平成 28 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C )	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)× 100
総務費	287,555	268,916	93.5		18,639	263,933	4,983	1.9
保険給付費	12,421,270	11,802,521	95.0		618,749	12,288,529	△486,008	△4.0
後期高齢者 支援金等	1,795,888	1,795,887	100.0		1	1,847,361	△51,474	△2.8
前期高齢者 納付金等	6,685	6,684	100.0		1	1,312	5,372	409.6
老人保健 拠出金	45	44	97.9		1	69	△25	△36.4
介護納付金	595,694	595,693	100.0		1	574,625	21,069	3.7
共同事業 拠出金	4,282,748	4,279,206	99.9		3,542	4,274,777	4,429	0.1
保健事業費	183,266	154,582	84.3		28,684	149,890	4,692	3.1
基金積立金	322,988	322,988	100		0	201	322,787	160,560.2
諸支出金	131,279	124,020	94.5		7,259	49,598	74,422	150.1
予備費	60,000		0		60,000			
合 計	20,087,418	19,350,541	96.3		736,877	19,450,294	△99,753	△0.5

工 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(7) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度 (A)	平成 28 年 度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		14,228,411	14,070,830	157,581	1.1
歳入	決 算 額 (b)	14,017,627	13,769,806	247,821	1.8
	収 入 率 (b/a)×100	98.5	97.9	0.7	
歳出	決 算 額 (c)	13,868,712	13,527,433	341,280	2.5
	執 行 率 (c/a)×100	97.5	96.1	1.3	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		148,914	242,374	△93,459	△38.6
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		148,914	242,374	△93,459	△38.6

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、1億4,891万4千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）2億4,237万4千円を控除した単年度収支は、9,345万9千円の赤字となっている。

(1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平 成 29 年 度								平成 28 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
保 険 料	2,566,578	2,697,416	2,625,934	18.7	102.3	97.3	8,557	64,925	2,602,943	22,991	0.9
分担金及 び負担金	193	217	217	—	112.2	100			197	20	10.1
使用料及 び手数料	400	478	479	—	119.7	100.1			497	△18	△3.7
国庫支出金	3,430,244	3,414,760	3,414,760	24.4	99.5	100			3,391,121	23,638	0.7
支払基金交 付 金	3,739,030	3,629,136	3,629,136	25.9	97.1	100			3,623,621	5,515	0.2
県支出金	1,997,940	1,997,242	1,997,242	14.2	100.0	100			1,973,593	23,649	1.2
財産収入	281	120	120	—	42.6	100			173	△54	△30.9
繰 入 金	2,251,059	2,105,923	2,105,923	15.0	93.6	100			1,981,347	124,576	6.3
繰 越 金	242,373	242,374	242,374	1.7	100.0	100			193,388	48,985	25.3
諸 収 入	313	1,443	1,443	—	461.1	100			2,925	△1,482	△50.7
合 計	14,228,411	14,089,108	14,017,627	100	98.5	99.5	8,557	64,925	13,769,806	247,821	1.8

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠 損 額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未 済 額 (D)
平成 29 年度	現 年 度 分	2,630,784	2,613,330	99.3		19,450	1,996
	滞 納 繰 越 分	66,632	12,604	18.9	8,557	45,476	5
	計 (a)	2,697,416	2,625,934	97.3	8,557	64,925	2,001
平成 28 年度 (b)		2,674,383	2,602,943	97.3	6,875	66,610	2,045
対前 年度	増減額(a-b) (c)	23,033	22,991	—	1,683	△1,684	△44
	増減率(c/b)×100	0.9	0.9		24.5	△2.5	△2.1

介護保険料の収納状況については、収納率は前年度と比較して増減はなく、収入未済額は168万4千円(2.5%)減少している。

介護保険料の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			29	28	27	26	25 以前
平成 29 年度	現年度分	19,450	19,450				
	滞納繰越分	45,476		16,080	8,265	7,512	13,619
	計 (a)	64,925	19,450	16,080	8,265	7,512	13,619
平成28年度 (b)		66,610		20,349	15,802	11,354	19,105
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△1,684		△4,269	△7,537	△3,842	△5,486
	増減率(c/b)×100	△2.5		△21.0	△47.7	△33.8	△28.7

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度					平成28年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
総 務 費	310,215	290,293	93.6		19,922	282,638	7,655	2.7
保険給付費	13,062,095	12,753,305	97.6		308,790	12,653,753	99,552	0.8
地域支援 事業費	648,607	621,770	95.9		26,837	424,022	197,748	46.6
基金積立金	281	120	42.6		161	173	△54	△30.9
諸支出金	207,213	203,224	98.1		3,989	166,846	36,378	21.8
合 計	14,228,411	13,868,712	97.5		359,699	13,527,433	341,280	2.5

オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対前年度		
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100	
予 算 現 額 (a)	29,675	29,789	△114	△0.4	
歳入	決 算 額 (b)	21,397	29,539	△8,141	△27.6
	収 入 率 (b/a)×100	72.1	99.2	△27.1	
歳出	決 算 額 (c)	21,397	27,864	△6,467	△23.2
	執 行 率 (c/a)×100	72.1	93.5	△21.4	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)	0	1,674	△1,674	皆減	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)	0	1,674	△1,674	皆減	

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は0円で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）167万4千円を控除した単年度収支は167万4千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度						平成28年度	対前年度			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100						
サービス収入	28,000	19,723	19,723	92.2	70.4	100			29,539	△9,815	△33.2
繰越金	1,675	1,674	1,674	7.8	99.9	100				1,674	皆増
合 計	29,675	21,397	21,397	100	72.1	100			29,539	△8,141	△27.6

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度					平成28年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)
サービス事業費	14,586	9,227	63.3		5,359	13,777	△4,551	△33.0
諸支出金	15,089	12,170	80.7		2,919	14,087	△1,917	△13.6
合 計	29,675	21,397	72.1		8,278	27,864	△6,467	△23.2

## カ 簡易水道事業特別会計

### (7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		202,860	314,724	△111,864	△35.5
歳入	決 算 額 (b)	190,875	296,726	△105,851	△35.7
	収 入 率 (b/a)×100	94.1	94.3	△0.2	
歳出	決 算 額 (c)	190,820	296,641	△105,821	△35.7
	執 行 率 (c/a)×100	94.1	94.3	△0.2	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		55	85	△30	△35.5
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		55	85	△30	△35.5

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は5万5千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額(前年度からの繰越額)8万5千円を控除した単年度収支は、3万円の赤字となっている。

### (イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度							平成28年度	対前年度			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100						
使用料及 び手数料	1,951	1,855	1,823	1.0	93.4	98.3	32		1,947	△125	△6.4	
繰入金	192,523	181,069	181,069	94.9	94.1	100			188,649	△7,580	△4.0	
繰越金	85	85	85	—	100.1	100			165	△80	△48.4	
諸収入	2,501	2,498	2,498	1.3	99.9	100			3,965	△1,467	△37.0	
市 債	5,800	5,400	5,400	2.8	93.1	100			102,000	△96,600	△94.7	
合 計	202,860	190,907	190,875	100	94.1	100.0	32		296,726	△105,851	△35.7	

水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不納欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還付未済額 (D)
平成 29 年 度	柱 島	現年度分	1,439	1,439	100		0
		滞納繰越分					
		計	1,439	1,439	100		0
	端 島	現年度分	211	211	100		0
		滞納繰越分	3		0	3	0
		計	215	211	98.4	3	0
	黒 島	現年度分	171	171	100		0
		滞納繰越分	1	1	100		0
		計	172	172	100		0
	広瀬・ 向峠・ 宇佐郷	現年度分					
		滞納繰越分	29		0	29	0
		計	29		0	29	0
合 計	現年度分	1,822	1,822	100		0	
	滞納繰越分	33	1	2.6	32	0	
	計 (a)	1,855	1,823	98.3	32	0	
平成 28 年度 (b)		2,092	1,943	92.9	116	33	
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△237	△121	5.4	△83	△33	
	増減率(c/b)×100	△11.3	△6.2		△72.0	皆減	

水道使用料の収納状況については、収納率が前年度と比較して5.4ポイント向上し、収入未済額は皆減となっている。

広瀬、向峠及び宇佐郷簡易水道については、平成27年度に岩国市水道局への移管が完了しており、移管した簡易水道の水道使用料の滞納分は全て不納欠損処分されている。

#### (9) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度					平成 28 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)× 100
総 務 費	11,525	11,384	98.8		141	13,285	△1,901	△14.3
簡易水道 事業費	115,413	110,121	95.4		5,292	213,701	△103,580	△48.5
公 債 費	72,340	69,315	95.8		3,025	69,655	△340	△0.5
予 備 費	3,582		0		3,582			
合 計	202,860	190,820	94.1		12,040	296,641	△105,821	△35.7

キ 農業集落排水事業特別会計

(7) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		203,529	213,500	△9,971	△4.7
歳入	決 算 額 (b)	194,175	202,107	△7,933	△3.9
	収 入 率 (b/a)×100	95.4	94.7	0.7	
歳出	決 算 額 (c)	194,039	201,998	△7,958	△3.9
	執 行 率 (c/a)×100	95.3	94.6	0.7	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		135	110	26	23.6
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		135	110	26	23.6

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は、13万5千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額(前年度からの繰越額)11万円を控除した単年度収支は、2万6千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度								平成28年度 決算額 (D)	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100					
分担金及び負担金	132	857	857	0.4	649.0	100			1,246	△389	△31.2
使用料及び手数料	61,189	66,755	60,993	31.4	99.7	91.4	632	5,130	61,143	△150	△0.2
繰入金	138,797	129,115	129,115	66.5	93.0	100			136,505	△7,390	△5.4
繰越金	110	110	110	0.1	99.7	100			3,214	△3,104	△96.6
諸収入	1				0						
市債	3,300	3,100	3,100	1.6	93.9	100				3,100	皆増
合 計	203,529	199,937	194,175	100	95.4	97.1	632	5,130	202,107	△7,933	△3.9

処理施設使用料の収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不納欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還付未済額 (D)
平成 29 年 度	湊 原	現年度分	20,760	20,176	97.2		584
		滞納繰越分	2,817	248	8.8	325	2,243
		計	23,577	20,425	86.6	325	2,826
	谷 津 ・ 野 口	現年度分	10,271	9,937	96.7		334
		滞納繰越分	979	88	9.0	145	747
		計	11,250	10,025	89.1	145	1,081
	本 郷 ・ 宇 塚	現年度分	10,548	10,418	98.8		130
		滞納繰越分	394	55	13.9	41	298
		計	10,941	10,473	95.7	41	428
	向 峠 ・ 宇佐郷	現年度分	4,088	4,075	99.7		13
		滞納繰越分	95	58	60.4		38
		計	4,183	4,132	98.8		51
	佐 手 ・ 南 桑	現年度分	3,201	3,199	99.9		2
		滞納繰越分	65		0	21	43
		計	3,266	3,199	97.9	21	46
	佐坂・ 秋掛・ 西 畑	現年度分	12,866	12,686	98.6		181
		滞納繰越分	633	15	2.3	100	518
		計	13,499	12,701	94.1	100	699
	合 計	現年度分	61,735	60,492	98.0		1,243
		滞納繰越分	4,982	463	9.3	632	3,887
		計 (a)	66,717	60,955	91.4	632	5,130
平成 28 年度 (b)		66,709	61,105	91.6	622	4,982	
対前 年度	増減額(a-b) (c)	8	△150	△0.2	10	148	
	増減率(c/b)×100	—	△0.2		1.7	3.0	

処理施設使用料の収納状況については、収納率が前年度と比較して0.2ポイント低下しており、収入未済額は14万8千円(3.0%)増加している。

処理施設使用料の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳					
			29	28	27	26	25 以前	
平成 29 年 度	湊 原	現年度分	584	584				
		滞納繰越分	2,243		445	485	439	873
		計	2,826	584	445	485	439	873
	谷 津 ・ 野 口	現年度分	334	334				
		滞納繰越分	747		226	219	192	110
		計	1,081	334	226	219	192	110
	本 郷 ・ 宇 塚	現年度分	130	130				
		滞納繰越分	298		90	56	84	68
		計	428	130	90	56	84	68
	向 峠 ・ 宇佐郷	現年度分	13	13				
		滞納繰越分	38					38
		計	51	13				38
	佐 手 ・ 南 桑	現年度分	2	2				
		滞納繰越分	43				8	35
		計	46	2			8	35
	佐坂・ 秋掛・ 西 畑	現年度分	181	181				
		滞納繰越分	518		163	127	107	120
		計	699	181	163	127	107	120
	合 計	現年度分	1,243	1,243				
		滞納繰越分	3,887		925	887	830	1,245
		計 (a)	5,130	1,243	925	887	830	1,245
平成 28 年度 (b)		4,982		1,162	959	912	1,949	
対前 年度	増減額 (a-b) (c)	148		△238	△71	△82	△704	
	増減率 (c/b) × 100	3.0		△20.4	△7.5	△9.0	△36.1	

(9) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度					平成 28 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
総 務 費	15,594	12,322	79.0		3,272	13,866	△1,543	△11.1
農業集落排水 事業 費	75,540	69,804	92.4		5,736	70,719	△915	△1.3
公 債 費	111,914	111,913	100.0		1	117,413	△5,500	△4.7
予 備 費	481		0		481			
合 計	203,529	194,039	95.3		9,490	201,998	△7,958	△3.9

## ク 特定地域生活排水処理事業特別会計

### (ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対 前 年 度		
			増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100	
予 算 現 額 (a)	72,298	65,463	6,835	10.4	
歳入	決 算 額 (b)	67,754	55,689	12,065	21.7
	収 入 率 (b/a) × 100	93.7	85.1	8.6	
歳出	決 算 額 (c)	66,627	55,652	10,975	19.7
	執 行 率 (c/a) × 100	92.2	85.0	7.1	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)	1,127	37	1,090	2,961.5	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)	1,127	37	1,090	2,961.5	

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、112万7千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）3万7千円を控除した単年度収支は、109万円の黒字となっている。

### (イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度							平成28年度	対 前 年 度			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) × 100	収納率 (C/B) × 100						
分担金及び負担金	1,483	2,085	1,405	2.1	94.7	67.4		680	684	721	105.4	
使用料及び手数料	14,699	14,692	14,328	21.1	97.5	97.5		364	14,443	△115	△0.8	
国庫支出金	5,025	4,245	4,245	6.3	84.5	100			1,842	2,403	130.5	
繰入金	40,124	38,355	38,355	56.6	95.6	100			34,840	3,515	10.1	
繰越金	37	37	37	0.1	99.5	100			524	△487	△93.0	
諸収入	330	184	184	0.3	55.9	100			256	△72	△28.0	
市債	10,600	9,200	9,200	13.6	86.8	100			3,100	6,100	196.8	
合 計	72,298	68,799	67,754	100	93.7	98.5		1,044	55,689	12,065	21.7	

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度				平成 28 年度 決算額 (D)	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
特定地域生活 排水事業費	60,276	55,217	91.6		44,573	10,643	23.9
公債費	11,488	11,410	99.3		11,079	332	3.0
予備費	534		0		534		
合 計	72,298	66,627	92.2		55,652	10,975	19.7

ケ 周東食肉センター事業特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		76,000	75,906	94	0.1
歳入	決 算 額 (b)	71,893	71,850	43	0.1
	収 入 率 (b/a)×100	94.6	94.7	△0.1	
歳出	決 算 額 (c)	71,893	71,850	43	0.1
	執 行 率 (c/a)×100	94.6	94.7	△0.1	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	0	0	0

一般会計繰入金 5,138 万 2 千円により収支の均衡が図られている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度						平成 28 年度 決算額 (D)	対前年度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A)×100					
使用料及 び手数料	19,501	20,404	20,404	28.4	104.6	100	21,444	△1,040	△4.9	
繰入金	56,354	51,382	51,382	71.5	91.2	100	50,261	1,121	2.2	
繰越金	1				0					
諸収入	114	107	107	0.1	74.0	100	145	△38	△26.4	
合 計	76,000	71,893	71,893	100	94.6	100	71,850	43	0.1	

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度					平成 28 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
食肉セン ター 費	53,123	50,455	95.0		2,668	50,413	43	0.1
公債費	21,438	21,437	100.0		1	21,437	0	0
予備費	1,439		0		1,439			
合 計	76,000	71,893	94.6		4,107	71,850	43	0.1

コ 観光施設運営事業特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対 前 年 度		
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100	
予 算 現 額 (a)	31,800	147,656	△115,856	△78.5	
歳 入	決 算 額 (b)	42,421	127,435	△85,014	△66.7
	収 入 率 (b/a)×100	133.4	86.3	47.1	
歳 出	決 算 額 (c)	18,441	127,435	△108,994	△85.5
	執 行 率 (c/a)×100	58.0	86.3	△28.3	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)	23,980	0	23,980	皆増	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)	23,980	0	23,980	皆増	

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支及び単年度収支は、2,398万円の黒字である。

予算現額の縮小は、前年度は設備の更新工事を行ったが、本年度は大きな工事がなかったためである。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度							平成28年度	対前年度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	282	80	80	0.2	28.3	100			884	△804	△91.0
財産収入	35	17	17	—	48.2	100			38	△21	△55.1
繰入金									70,530	△70,530	皆減
繰越金	1				0				28,197	△28,197	皆減
諸収入	31,482	42,324	42,324	99.8	134.4	100			27,787	14,537	52.3
合 計	31,800	42,421	42,421	100	133.4	100			127,435	△85,014	△66.7

諸収入については、指定管理における固定納付金、消費税還付金により調定額が増加している。

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度					平成28年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)
観光事業費	21,800	18,441	84.6		3,359	127,435	△108,994	△85.5
予備費	10,000		0		10,000			
合 計	31,800	18,441	58.0		13,359	127,435	△108,994	△85.5

## サ 錦帯橋管理特別会計

### (7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対前年度	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)	226,090	282,952	△56,862	△20.1
歳入				
決 算 額 (b)	243,117	270,888	△27,771	△10.3
収 入 率 (b/a)×100	107.5	95.7	11.8	
歳出				
決 算 額 (c)	209,078	250,897	△41,819	△16.7
執 行 率 (c/a)×100	92.5	88.7	3.8	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)	34,039	19,991	14,048	70.3
翌年度へ繰り越すべき財源(e)		19,991	△19,991	皆減
実 質 収 支 額 (d-e)	34,039	0	34,039	皆増

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支及び単年度収支は3,403万9千円の黒字である。

### (1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度							平成28年度 決算額 (D)	対前年度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	167,004	186,656	186,656	76.8	111.8	100		169,207	17,449	10.3	
国庫支出金	1,405	1,404	1,404	0.6	99.9	100		3,007	△1,603	△53.3	
財産収入	616	219	219	0.1	35.5	100		319	△101	△31.5	
寄附金	1	4	4	—	366.0	100		4	—	0.3	
繰入金	31,813	30,180	30,180	12.4	94.9	100		98,032	△67,851	△69.2	
繰越金	19,992	19,991	19,991	8.2	100.0	100			19,991	皆増	
諸収入	5,259	4,663	4,663	1.9	88.7	100		319	4,344	1,360.6	
合 計	226,090	243,117	243,117	100	107.5	100		270,888	△27,771	△10.3	

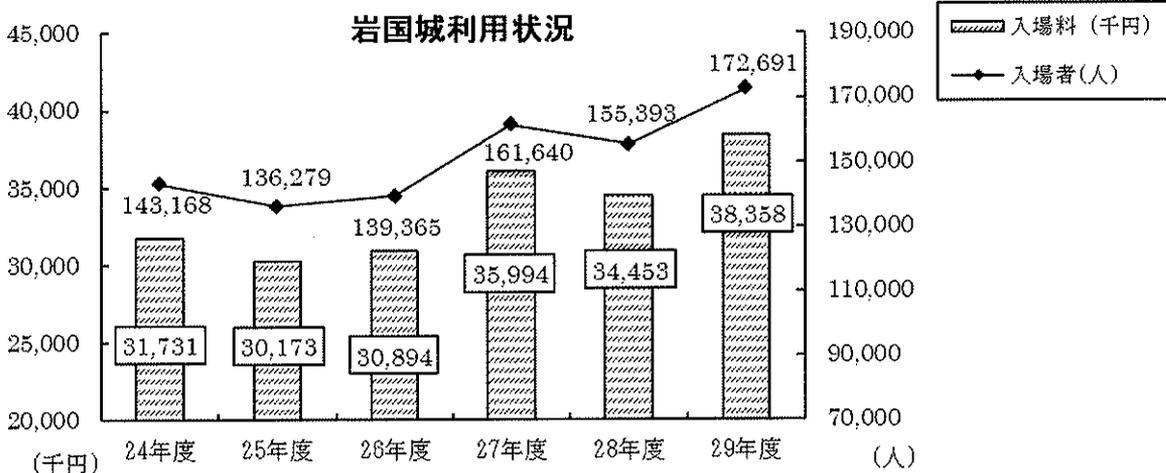
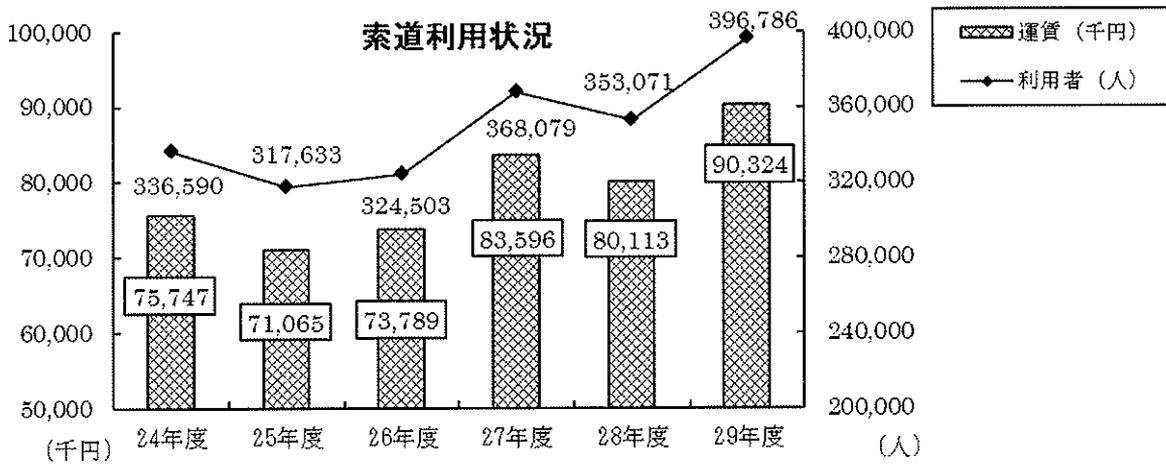
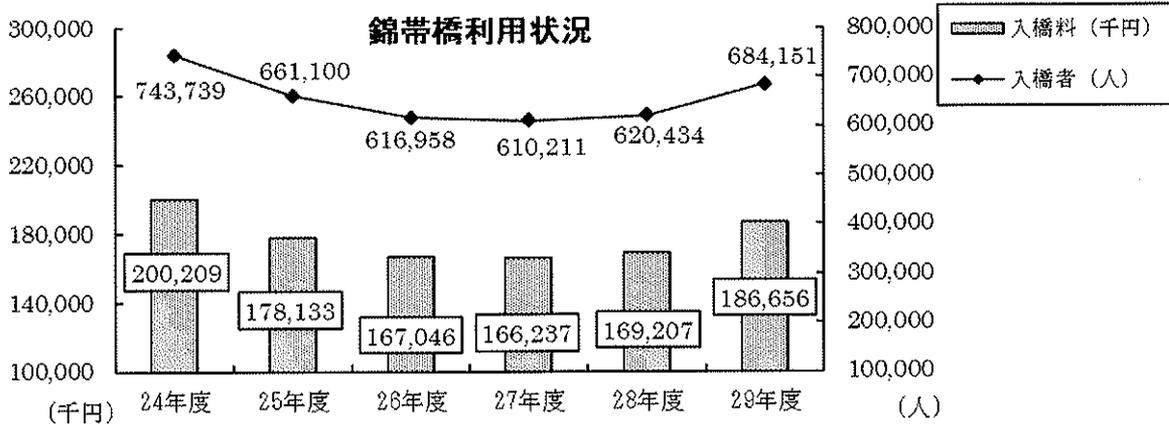
### (2) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度					平成28年度 決算額 (D)	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
錦帯橋費	225,090	209,078	92.9		16,012	250,897	△41,819	△16.7
予備費	1,000		0		1,000			
合 計	226,090	209,078	92.5		17,012	250,897	△41,819	△16.7

参考 利用者数と使用料の推移（錦帯橋課・観光振興課作成資料より）



錦帯橋周辺の観光客の増加理由は、観光バスの増加、山口県とJR 6社との連携による観光誘客キャンペーン「幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーン」でのPRの効果などによるものと考えられる。

## シ 市場事業特別会計

### (ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度		
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100	
予 算 現 額 (a)	443,215	420,442	22,773	5.4	
歳 入	決 算 額 (b)	423,197	419,521	3,676	0.9
	収 入 率 (b/a)×100	95.5	99.8	△4.3	
歳 出	決 算 額 (c)	423,197	402,954	20,243	5.0
	執 行 率 (c/a)×100	95.5	95.8	△0.4	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)	0	16,567	△16,567	皆減	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)	0	16,567	△16,567	皆減	

剰余金を基金に全額積み立てたため、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は0円で、本年度実質収支額から前年度実質収支額(前年度からの繰越額)1,656万7千円を控除した単年度収支は、1,656万7千円の赤字となっている。

### (イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度							平成28年度	対前年度			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100						
使用料及び手数料	95,169	90,196	90,196	21.3	94.8	100			98,226	△8,029	△8.2	
国庫支出金									172,934	△172,934	皆減	
財産収入	4	1	1	—	26.4	100				1	皆増	
繰入金	30,348	29,441	29,441	7.0	97.0	100			53,533	△24,092	△45.0	
繰越金	16,566	16,567	16,567	3.9	100.0	100				16,567	皆増	
諸収入	38,828	41,392	41,392	9.8	106.6	100			35,228	6,164	17.5	
市 債	262,300	245,600	245,600	58.0	93.6	100			59,600	186,000	312.1	
合 計	443,215	423,197	423,197	100	95.5	100			419,521	3,676	0.9	

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度					平成 28 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
小売市場費	3,717	3,262	87.8		455	1,111	2,151	193.6
卸売市場費	375,743	373,721	99.5		2,022	338,681	35,040	10.3
基金積立金	52,789	46,209	87.5		6,580	7,942	38,267	481.8
公債費	966	5	0.5		961	55,220	△55,215	△100.0
予備費	10,000		0		10,000			
合 計	443,215	423,197	95.5		20,018	402,954	20,243	5.0

ス 駐車場事業特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予	算 現 額 (a)	50,200	31,726	18,474	58.2
歳入	決 算 額 (b)	21,760	19,872	1,888	9.5
	収 入 率 (b/a)×100	43.3	62.6	△19.3	
歳出	決 算 額 (c)	21,760	19,872	1,888	9.5
	執 行 率 (c/a)×100	43.3	62.6	△19.3	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	0	0	0

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支及び単年度収支は0円である。

予算現額に対して、収入率、執行率が低下しているのは、三笠橋駐車場改修事業について、効率的な工事となるよう工事内容や工期等の見直しを行ったことにより、当年度予定していた工事を延期したためである。

## (イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度							平成 28 年度	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100					
使用料及 び手数料	1,479	1,459	1,459	6.7	98.7	100		1,244	215	17.3	
財産収入	15	6	6	—	39.6	100		7	△1	△14.2	
繰入金	33,278	4,530	4,530	20.8	13.6	100			4,530	皆増	
繰越金	1				0			4,427	△4,427	皆減	
諸収入	15,427	15,765	15,765	72.4	102.2	100		14,194	1,571	11.1	
合 計	50,200	21,760	21,760	100	43.3	100		19,872	1,888	9.5	

繰入金は、基金とりくずし金である。

## (ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度					平成 28 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
駐 車 場 事 業 費	49,200	21,760	44.2		27,440	19,872	1,888	9.5
予 備 費	1,000		0		1,000			
合 計	50,200	21,760	43.3		28,440	19,872	1,888	9.5

## 4 財産に関する調書について

### (1) 公有財産等

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

区 分			平成 29 年度末 (A)	平成 28 年度末 (B)	決算年度中増減	
					増 減 (A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
公 有 財 産	宅 地 等	m <sup>2</sup>	6,361,839.34	6,347,375.44	14,463.90	0.2
	山 林	m <sup>2</sup>	46,561,314.00	46,460,839.00	100,475.00	0.2
	計	m <sup>2</sup>	52,923,153.34	52,808,214.44	114,938.90	0.2
	立木(推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	1,155,910.87	1,127,090.23	28,820.64	2.6
	建物(延面積)	m <sup>2</sup>	752,032.08	749,281.28	2,750.80	0.4
	動産(浮棧橋)	個	5	5	0	0
	物権(地上権)	m <sup>2</sup>	414,384.78	414,384.78	0	0
	有価証券(株券)	千円	303,550	303,550	0	0
	出資による権利	千円	1,351,231	1,330,949	20,282	1.5
物 品	点	1,039	1,052	△13	△1.2	
債 権	千円	2,071,671	2,210,044	△138,373	△6.3	

(注) 市行造林は山林の面積には含まないが、立木(推定蓄積量)には含んでいる。

#### ア 土 地

土地(山林を含む。)は、前年度末に比べ 114,938.90 m<sup>2</sup>増加(行政財産 114,909.58 m<sup>2</sup>増加、普通財産 29.32 m<sup>2</sup>増加)となっている。

立木推定蓄積量は、前年度末に比べると 28,820.64 m<sup>3</sup>(2.6%)増加している。

#### イ 建 物

建物は、前年度末に比べ 2,750.80 m<sup>2</sup>増加(行政財産 2,810.87 m<sup>2</sup>増加、普通財産 60.07 m<sup>2</sup>減少)となっている。

#### ウ 動 産

動産については、浮棧橋が 5 個で、増減はない。

#### エ 物 権

物権については、414,384.78 m<sup>2</sup>で、増減はない。

#### オ 有 価 証 券

有価証券については、3 億 355 万円で、増減はない。

#### カ 出 資 による権利

出資による権利は、前年度末に比べ 2,028 万 2 千円増加している。

増加の主なものは、株式会社街づくり岩国出資金(2,000 万円増加)である。

## (2) 物 品

物品は、前年度末に比べ13点減少している。

平成15年度に購入した患者輸送艇については、総トン数20トン未満であるため、動産ではなく、物品としている。

## (3) 債 権

債権は、前年度末に比べ1億3,837万3千円減少している。減少の主なものは、岩国空港ターミナルビル整備資金貸付金（1億742万円減少）である。

#### (4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度末 (A)	平成 28 年度末 (B)	決算年度中増減	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
岩国市財政調整基金	9,591,833	8,809,383	782,450	8.9
錦帯橋基金	1,286,705	1,243,053	43,652	3.5
岩国市社会福祉基金	1,562,031	1,562,031	0	0
岩国市奨学基金	73,489	63,494	9,994	15.7
岩国市土地開発基金	922,218	922,210	8	—
岩国市県収入証紙調達基金	5,000	5,000	0	0
岩国市職員退職手当基金	183,610	183,578	32	—
岩国市国際交流基金	134,396	137,387	△2,991	△2.2
岩国市減債基金	3,694,959	3,694,323	636	—
岩国市青少年健全育成基金	50,000	50,000	0	0
岩国市国民健康保険基金	1,093,852	770,864	322,988	41.9
岩国市芸術文化振興基金	31,061	31,414	△352	△1.1
岩国市観光施設基金	89,951	79,743	10,208	12.8
岩国市水源かん養基金	10,342	13,382	△3,040	△22.7
岩国市介護給付費準備基金	588,852	683,317	△94,465	△13.8
岩国市鉄道経営対策事業基金	111,677	116,777	△5,100	△4.4
岩国市ひとづくり・まちづくり基金	81,296	84,565	△3,269	△3.9
岩国市本郷診療所基金	25,648	25,642	6	—
岩国市テクノポート周東工業団地整備基金	62	62	—	—
岩国市玖珂瀬田工業団地管理基金	27,695	29,527	△1,833	△6.2
岩国市本郷地域公共施設等整備基金	13,490	13,487	3	—
岩国市伊藤進教育振興基金	68,510	71,550	△3,040	△4.2
岩国市子育て支援基金	777,933	752,448	25,486	3.4
岩国市学校給食施設管理運営基金	866,124	939,777	△73,653	△7.8
岩国市ふるさと応援基金	77,207	78,213	△1,006	△1.3
岩国市学校施設整備基金	10,467	10,465	2	—
岩国市基地周辺まちづくり基金	244,961	422,330	△177,370	△42.0
岩国市学校空調設備整備基金	127,589	223,502	△95,913	△42.9
岩国市営駐車場基金	30,815	35,340	△4,524	△12.8
岩国市一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	170,121	170,078	42	—
岩国市市場事業基金	54,151	7,942	46,209	581.8
岩国市小中学校タブレット端末等維持管理基金	15,302	19,117	△3,815	△20.0
岩国市防犯設備基金	69,608		69,608	皆増
岩国市日米交流基金	77,969		77,969	皆増
岩国市学校給食運営基金	171,005		171,005	皆増
合 計	22,339,929	21,250,001	1,089,928	5.1

## 第2 基金の運用状況について

地方自治法第241条第5項の規定により、特定の目的のために定額の資金を運用している岩国市土地開発基金及び岩国市県収入証紙調達基金は、次のような運用状況となっている。

### 1 岩国市土地開発基金

運用の内容は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高
基金原資金		922,218	922,210	8
内 訳	現 金	752,263	796,753	△44,490
	貸 付 金	169,955	125,457	44,498
	土 地			

当年度の土地開発基金の動きは、楠中津線改良事業代替地等4件の代替地を取得するため岩国市土地取得事業特別会計に7,365万8千円を貸し付け、そのうちの2件2,916万円について償還があった。よって、現金は償還金2,916万円及び預金利息8千円から貸付金7,365万8千円を差し引いた4,449万円が減少し、貸付金は貸付額7,365万8千円から償還額2,916万円を差し引いた4,449万8千円が増加している。

なお、保有している土地はない。

基金原資金は、前年度末から預金利息8千円が増加している。

### 2 岩国市県収入証紙調達基金

当基金は、500万円を原資として、県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用の内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	決算年度中増減		
			増	減	差 引
現 金	896,986	1,492,188	13,704,798	14,300,000	△595,202
山口県収入証紙	4,103,014	3,507,812	14,300,000	13,704,798	595,202
合 計	5,000,000	5,000,000	28,004,798	28,004,798	0

当年度の売りさばき額は、1,370万5千円となっている。また、県収入証紙取扱手数料として46万3千円及び基金利子4円が一般会計へ収入されている。

### 第3 むすび

平成29年度の当初予算は、厳しい財政状況の中、限られた財源の範囲で「ごみ焼却施設建設事業」、「岩国駅周辺整備事業」などの重要施策にも適切に対応することとして編成されている。

投資政策的経費については、岩国市総合計画に掲げる「子育てといきいきとした暮らしを応援するまち」、「空港を軸とした活力ある産業と観光のまち」など6つの基本目標に基づく様々な事業から、重要度、緊急度、事業効果を勘案して策定された「まちづくり実施計画」や「岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った予算編成となっている。

この予算が着実に執行された結果、平成29年度の一般会計及び特別会計（12会計）の決算額総計は、歳入1,120億9,687万7千円、歳出1,094億3,172万4千円で、前年度と比較すると歳入が2億7,852万7千円増加、歳出が5億7,262万1千円増加している。

これを決算収支で見ると、歳入歳出それぞれの総計の差引額（形式収支額）26億6,515万2千円の黒字から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源1億6,944万9千円を差し引いた実質収支額は、24億9,570万3千円の黒字となっている。その内訳は、一般会計が11億3,957万1千円の黒字で、特別会計が13億5,613万2千円の黒字となっている。

なお、12特別会計のうち、実質収支額が赤字になっているものはないが、依然として経営状況は厳しく、今後も長期的視点から経営の健全性の維持・確保に努めていただきたい。

また、平成29年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億1,422万2千円の赤字となっている。

普通会計における財政分析指標についてみると、「財政力指数」は0.580で、依然として財源を地方交付税に依存する厳しい財政状況にある。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は91.6%で、前年度に比べ0.9ポイント改善されてはいるが、弾力性を欠いた状態が続いているため今後も注視していく必要がある。

市民の後年度負担の指標となる市債残高は、合併特例債を活用した大規模事業の実施もあり、前年度に比べ全会計で約25億5,000万円増加している。市債の新規発行に当たっては、引き続き財政的に有利な市債の活用に努められ、慎重に行っていただきたい。

一方、基金については、財政調整基金及び減債基金への積み立てが計画的に行われている。これは、平成28年度から普通交付税の合併支援措置の

段階的縮減が開始され、平成 33 年度には一本算定となることにより、大幅な減収が見込まれるためである。

収入の確保対策については、一般会計では、市税の収納率が前年度に比べ 0.4 ポイント向上、繰越事業に係るものを除く収入未済額については前年度に比べ約 5,000 万円減少しており、努力の成果が認められる。特別会計では、国民健康保険料（税）の収納率が前年度より若干低下している。制度の効果的な運用のためにも、今後も一層の収入確保に努めていただきたい。

市におかれては、今後 10 年間（平成 30（2018）～平成 39（2027）年度）を見据えた新たな財政計画及び財政見通しを平成 29 年 11 月に策定されたところであり、その中においては、市税収入の漸減や普通交付税の縮減に加え、大規模事業や公共施設の老朽化による長寿命化対策など多額の財源確保が必要であるとされており、財政運営の基本方針も引き続き「将来負担の軽減」とされている。

平成 29 年度においても、財政健全化に向けた取り組みがなされているが、今後も、新たな財政計画等に基づき、費用対効果を十分に検証しながら、行政経営改革プランの着実な実施による行財政運営のスリム化、適正化及び効率化に向けた更なる努力をされるよう要望する。

別表1

## 平成29年度 全会計

## 歳入

会 計		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計		79,083,358	67.2	77,909,198	66.5
特 別 会 計		38,659,345	32.8	39,230,668	33.5
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	601,000	0.5	102,825	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	2,406,849	2.0	2,411,167	2.1
	国 民 健 康 保 険	20,087,418	17.1	21,344,141	18.2
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	14,228,411	12.1	14,089,108	12.0
	介 護 保 険 ( サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	29,675	—	21,397	—
	簡 易 水 道 事 業	202,860	0.2	190,907	0.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	203,529	0.2	199,937	0.2
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	72,298	0.1	68,799	0.1
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	76,000	0.1	71,893	0.1
	観 光 施 設 運 営 事 業	31,800	—	42,421	—
	錦 帯 橋 管 理	226,090	0.2	243,117	0.2
	市 場 事 業	443,215	0.4	423,197	0.4
	駐 車 場 事 業	50,200	—	21,760	—
合 計		117,742,703	100	117,139,865	100

## 歳出

会 計		予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額 (a)	構 成 比 率	金 額 (b)	構 成 比 率
一 般 会 計		79,083,358	67.2	72,575,169	66.3
特 別 会 計		38,659,345	32.8	36,856,555	33.7
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	601,000	0.5	102,825	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	2,406,849	2.0	2,317,224	2.1
	国 民 健 康 保 険	20,087,418	17.1	19,350,541	17.7
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	14,228,411	12.1	13,868,712	12.7
	介 護 保 険 ( サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	29,675	—	21,397	—
	簡 易 水 道 事 業	202,860	0.2	190,820	0.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	203,529	0.2	194,039	0.2
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	72,298	0.1	66,627	0.1
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	76,000	0.1	71,893	0.1
	観 光 施 設 運 営 事 業	31,800	—	18,441	—
	錦 帯 橋 管 理	226,090	0.2	209,078	0.2
	市 場 事 業	443,215	0.4	423,197	0.4
	駐 車 場 事 業	50,200	—	21,760	—
合 計		117,742,703	100	109,431,724	100

# 歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

収入済額		収入率 (C/A) × 100	収納率 (C/B) × 100	不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と 収入済額を比較 (C-A)
金額 (C)	構成 比率						
73,884,189	65.9	93.4	94.8	36,624	3,990,201	1,816	△5,199,169
38,212,688	34.1	98.8	97.4	78,921	946,466	7,407	△446,657
102,825	0.1	17.1	100		0		△498,175
2,393,622	2.1	99.5	99.3	930	18,344	1,729	△13,227
20,422,025	18.2	101.7	95.7	68,769	857,024	3,677	334,607
14,017,627	12.5	98.5	99.5	8,557	64,925	2,002	△210,784
21,397	—	72.1	100		0		△8,278
190,875	0.2	94.1	100.0	32	0		△11,985
194,175	0.2	95.4	97.1	632	5,130		△9,354
67,754	0.1	93.7	98.5		1,044		△4,544
71,893	0.1	94.6	100		0		△4,107
42,421	—	133.4	100		0		10,621
243,117	0.2	107.5	100		0		17,027
423,197	0.4	95.5	100		0		△20,018
21,760	—	43.3	100		0		△28,440
112,096,877	100	95.2	95.7	115,544	4,936,667	9,222	△5,645,826

(単位：千円、%)

執行率 (b/a) × 100	翌年度繰越額 (c)			不用額 (d)	
	継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越	(a-b-c)	予算現額に対する 比率 (d/a) × 100
91.8		2,997,277		3,510,912	4.4
95.3				1,802,790	4.7
17.1				498,175	82.9
96.3				89,625	3.7
96.3				736,877	3.7
97.5				359,699	2.5
72.1				8,278	27.9
94.1				12,040	5.9
95.3				9,490	4.7
92.2				5,671	7.8
94.6				4,107	5.4
58.0				13,359	42.0
92.5				17,012	7.5
95.5				20,018	4.5
43.3				28,440	56.7
92.9		2,997,277		5,313,702	4.5

## 平成29年度 全会計

会 計		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A-B) (C)
一 般 会 計		73,884,189	72,575,169	1,309,020
特 別 会 計		38,212,688	36,856,555	1,356,132
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	102,825	102,825	0
	後 期 高 齢 者 医 療	2,393,622	2,317,224	76,398
	国 民 健 康 保 険	20,422,025	19,350,541	1,071,484
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	14,017,627	13,868,712	148,914
	介 護 保 険 ( サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	21,397	21,397	0
	簡 易 水 道 事 業	190,875	190,820	55
	農 業 集 落 排 水 事 業	194,175	194,039	135
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	67,754	66,627	1,127
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	71,893	71,893	0
	観 光 施 設 運 営 事 業	42,421	18,441	23,980
	錦 帯 橋 管 理	243,117	209,078	34,039
	市 場 事 業	423,197	423,197	0
駐 車 場 事 業	21,760	21,760	0	
合 計		112,096,877	109,431,724	2,665,152

# 決算収支状況

(単位：千円)

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C-D) (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E-F)
169,449	1,139,571	1,561,757	△422,186
0	1,356,132	1,048,168	307,965
	0	0	0
	76,398	74,705	1,693
	1,071,484	712,617	358,867
	148,914	242,374	△93,459
	0	1,674	△1,674
	55	85	△30
	135	110	26
	1,127	37	1,090
	0	0	0
	23,980	0	23,980
	34,039	0	34,039
	0	16,567	△16,567
	0	0	0
169,449	2,495,703	2,609,925	△114,222

別表3

## 一般会計収入未済

項 目	平成29年度		
	現年度分等	滞納繰越分	計
個人市民税	79,153	135,676	214,828
法人市民税	5,259	9,946	15,205
固定資産税	75,335	185,854	261,188
軽自動車税	5,020	5,398	10,419
都市計画税	7,931	11,990	19,921
営農飲雑用水施設整備事業分担金		50	50
過年農業用施設災害復旧事業費分担金			
養護老人ホーム入所者負担金	238	830	1,068
民間保育園利用者負担金	1,949	9,709	11,658
母子生活支援施設措置費負担金			
助産施設措置費負担金		30	30
学校寄宿舎費負担金	46		46
公立保育園保育料	1,782	1,869	3,650
放課後児童保育料	400	67	467
本郷診療所使用料			
本郷歯科診療所使用料			
河川使用料			
住宅使用料	6,610	12,098	18,709
駐車場使用料	334	114	448
土地建物貸付収入	47	360	407
生活環境確保条例違反過料	2	2	4
同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入		496,756	496,756
災害援護資金貸付金償還金収入		18,285	18,285
奨学金貸付金償還金収入		1,668	1,668
職員課雑入			
自動車等損害賠償金収入		18	18
詐取事件に係る求償金		5,817	5,817
交通事業会計未収金収入		576	576
基地政策課雑入	1		1
退職手当返納金		13,360	13,360
生活保護費返還金収入	2,296	37,084	39,380
子ども手当返還金収入			
児童手当返還金収入	280	85	365
児童扶養手当返還金収入	2,408	5,794	8,202
こども支援課雑入	29		29
臨時福祉給付金返還金収入		335	335
子育て短期支援事業利用料	9		9
不用品売却代金		45	45
弁償金（滞納繰越分）		15,760	15,760
損害金	51	3,365	3,416
教育政策課雑入		83	83
就学援助費戻入収入		172	172
一般会計合計	189,178	973,194	1,162,373

(注) 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

# 額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

平成 28 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
88,961	154,391	243,352	△9,808	△18,715	△28,524
3,755	11,951	15,706	1,504	△2,004	△501
81,789	202,962	284,751	△6,455	△17,108	△23,563
5,614	5,407	11,021	△594	△9	△603
8,675	11,326	20,001	△744	664	△80
	50	50		0	0
	89	89		△89	△89
38	890	927	200	△60	140
2,779	11,162	13,941	△829	△1,453	△2,283
4		4	△4		△4
	40	40		△10	△10
			46		46
1,578	2,316	3,893	204	△447	△243
244	30	274	156	37	193
7		7	△7		△7
	7	7		△7	△7
	15	15		△15	△15
4,438	12,418	16,856	2,173	△320	1,853
209	76	285	125	37	162
383	371	754	△336	△11	△348
	7	7	2	△5	△3
239	505,503	505,743	△239	△8,747	△8,987
	19,082	19,082		△797	△797
	1,679	1,679		△11	△11
65		65	△65		△65
	18	18		0	0
	5,861	5,861		△44	△44
	626	626		△50	△50
			1		1
	13,360	13,360		0	0
5,578	36,054	41,632	△3,282	1,030	△2,251
	664	664		△664	△664
	345	345	280	△260	20
159	5,348	5,507	2,249	446	2,695
			29		29
	310	310		25	25
			9		9
	165	165		△120	△120
				15,760	15,760
418	3,228	3,645	△367	137	△230
	83	83		0	0
	172	172		0	0
204,932	1,006,006	1,210,938	△ 15,753	△ 32,812	△48,565

別表 4

## 特別会計収入未済

項 目	平成 29 年 度		
	現年度分等	滞納繰越分	計
国民健康保険特別会計	226,287	630,737	857,024
国民健康保険料	213,345	598,676	812,021
一般被保険者			
医療給付費分	150,785	430,988	581,773
後期高齢者支援金分	39,052	94,818	133,870
介護納付金分	21,031	58,057	79,088
退職被保険者等			
医療給付費分	1,650	10,299	11,949
後期高齢者支援金分	424	2,110	2,534
介護納付金分	403	2,404	2,807
国民健康保険税		31,286	31,286
一般被保険者			
医療給付費分		27,885	27,885
介護納付金分		2,398	2,398
退職被保険者等			
医療給付費分		944	944
介護納付金分		59	59
一般被保険者返納金	12,942	774	13,716
退職被保険者返納金		1	1
後期高齢者医療特別会計	10,260	8,083	18,344
後期高齢者医療保険料	10,260	8,083	18,344
介護保険特別会計(保険事業勘定)	19,450	45,476	64,925
第1号被保険者保険料	19,450	45,476	64,925
簡易水道事業特別会計			
柱島簡易水道使用料			
黒島簡易水道使用料			
端島簡易水道使用料			
広瀬・向峠・宇佐郷簡易水道使用料			

# 額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

平成 28 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
240,042	689,894	929,936	△13,755	△59,157	△72,912
239,120	647,963	887,082	△25,774	△49,287	△75,061
168,897	469,585	638,482	△18,111	△38,597	△56,708
44,348	97,493	141,840	△5,296	△2,675	△7,971
22,966	62,318	85,284	△1,935	△4,261	△6,197
1,934	12,878	14,813	△285	△2,579	△2,864
494	2,646	3,140	△69	△537	△606
481	3,043	3,524	△78	△638	△716
	41,055	41,055		△9,769	△9,769
	36,780	36,780		△8,895	△8,895
	3,173	3,173		△775	△775
	1,029	1,029		△86	△86
	73	73		△14	△14
921	876	1,797	12,021	△102	11,919
1		1	△1	1	0
8,345	6,930	15,276	1,915	1,153	3,068
8,345	6,930	15,276	1,915	1,153	3,068
20,349	46,261	66,610	△899	△785	△1,684
20,349	46,261	66,610	△899	△785	△1,684
1	32	33	△1	△32	△33
1		1	△1		△1
	3	3		△3	△3
	29	29		△29	△29

別表4 つづき

項 目	平成29年度		
	現年度分等	滞納繰越分	計
農業集落排水事業特別会計	1,243	3,887	5,130
農業集落排水分担金			
農業集落排水加入分担金			
農業集落排水使用料	1,243	3,887	5,130
湊原農業集落排水処理施設	584	2,243	2,826
谷津・野口農業集落排水処理施設	334	747	1,081
本郷・宇塚農業集落排水処理施設	130	298	428
向峠・宇佐郷農業集落排水処理施設	13	38	51
佐手・南桑農業集落排水処理施設	2	43	46
佐坂・秋掛・西畑農業集落排水処理施設	181	518	699
特定地域生活排水処理事業特別会計	889	155	1,044
特定地域生活排水処理事業分担金	636	44	680
特定地域生活排水処理施設使用料	253	111	364
特 別 会 計 合 計	258,129	688,337	946,466
全 会 計 合 計	447,307	1,661,532	2,108,839

(注) 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

平成 28 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
1,237	3,820	5,056	6	67	73
74		74	△74		△74
1,162	3,820	4,982	81	67	148
559	2,257	2,817	24	△15	10
292	687	979	42	60	102
109	285	394	21	14	34
24	71	95	△11	△34	△44
	65	65	2	△21	△19
178	455	633	3	63	66
528	119	647	361	36	397
342		342	294	44	338
186	119	305	67	△8	59
270,502	747,056	1,017,558	△ 12,372	△ 58,719	△71,091

475,433	1,753,062	2,228,496	△ 28,126	△ 91,531	△119,657
---------	-----------	-----------	----------	----------	----------

別表 5

## 普通会計財政状況

区 分	平成 29 年 度		
	数 値 (A)	対 前 年 度	
		増 減 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) × 100
住民基本台帳人口 (年度末現在)	135,662	△1,491	△1.1
歳 入 総 額 (a)	73,971,713	170,906	0.2
歳 出 総 額 (b)	72,662,693	752,973	1.0
歳入歳出差引額 (a-b) (c)	1,309,020	△582,067	△30.8
翌年度繰越財源 (d)	365,126	△128,861	△26.1
実 質 収 支 (c-d)	943,894	△453,206	△32.4
単 年 度 収 支 (e)	△453,206	△470,000	△2,798.6
積 立 金 (f)	782,023	80,907	11.5
繰 上 償 還 金 (g)			
積立金取崩額 (h)			
実質単年度収支 (e+f+g-h)	328,817	△389,093	△54.2
基準財政需要額	27,663,718	△232,481	△0.8
基準財政収入額	16,005,562	△27,060	△0.2
標準財政規模	35,100,611	△1,761,995	△4.8
地方債現在高	54,241,601	2,476,445	4.8
積立金現在高	18,268,385	765,853	4.4
うち財政調整基金	9,591,833	782,450	8.9
債務負担行為額	33,171,259	△9,781,069	△22.8
財政力指数	0.580	△0.003	
実質収支比率	2.7	△1.1	
經常収支比率(臨時財政対策債等加算)	91.6	△0.9	
經常収支比率	95.6	0.1	

## 推 移 表

(単位：人、千円、ポイント、%)

平成 28 年 度			平成 27 年 度
数 値 (C)	対 前 年 度		数 値 (E)
	増 減 (C-E) (D)	増 減 率 (D/E) × 100	
137,153	△1,768	△1.3	138,921
73,800,807	3,139,622	4.4	70,661,185
71,909,720	3,185,509	4.6	68,724,211
1,891,087	△45,887	△2.4	1,936,974
493,987	△62,681	△11.3	556,668
1,397,100	16,794	1.2	1,380,306
16,794	△468,859	△96.5	485,653
701,116	247,306	54.5	453,810
717,910	△221,553	△23.6	939,463
27,896,199	934,550	3.5	26,961,649
16,032,622	265,346	1.7	15,767,276
36,862,606	△525,422	△1.4	37,388,028
51,765,156	△1,881,142	△3.5	53,646,298
17,502,532	662,539	3.9	16,839,993
8,809,383	701,675	8.7	8,107,708
42,952,328	△107,532	△0.2	43,059,860
0.583	△0.009		0.592
3.8	0.1		3.7
92.5	2.9		89.6
95.5	3.1		92.4

別表6

## 普通会計歳入自主財源・依存

区 分		平成 29 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額(A-C) (B)	増減率 (B/C) ×100
自 主 財 源	市 税	18,597,349	25.1	198,921	1.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	384,847	0.5	△3,157	△0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,259,086	1.7	△16,083	△1.3
	財 産 収 入	116,221	0.2	△2,120,270	△94.8
	寄 附 金	59,539	0.1	△43,111	△42.0
	繰 入 金	918,582	1.2	85,760	10.3
	繰 越 金	1,891,087	2.6	△45,887	△2.4
	諸 収 入	2,040,744	2.8	△151,261	△6.9
	計	25,267,455	34.2	△2,095,088	△7.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	491,629	0.7	△2,776	△0.6
	利 子 割 交 付 金	46,836	0.1	21,186	82.6
	配 当 割 交 付 金	86,137	0.1	28,444	49.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,535	0.1	56,888	164.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,336,626	3.2	43,731	1.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,589	—	857	3.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,522	0.2	42,622	39.5
	地 方 特 例 交 付 金 等	76,720	0.1	5,277	7.4
	地 方 交 付 税	14,523,119	19.6	△1,618,246	△10.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,197	—	△837	△4.0
	国 庫 支 出 金	16,406,237	22.2	1,312,600	8.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,243,921	3.0	147,146	7.0
	県 支 出 金	4,583,490	6.2	698,202	18.0
	市 債	7,618,700	10.3	1,530,900	25.1
	計	48,704,258	65.8	2,265,994	4.9
合 計		73,971,713	100	170,906	0.2

# 財源別決算額年度比較表

(単位：千円、%)

平成28年度				平成27年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額(C-E) (D)	増減率 (D/E) ×100		
18,398,428	24.9	374,348	2.1	18,024,080	25.5
388,004	0.5	△8,498	△2.1	396,502	0.6
1,275,169	1.7	25,998	2.1	1,249,171	1.8
2,236,491	3.0	2,058,707	1,158.0	177,784	0.3
102,650	0.1	54,619	113.7	48,031	0.1
832,822	1.1	71,842	9.4	760,980	1.1
1,936,974	2.6	232,316	13.6	1,704,658	2.4
2,192,005	3.0	△345,745	△13.6	2,537,750	3.6
27,362,543	37.1	2,463,587	9.9	24,898,956	35.2
494,405	0.7	△84,044	△14.5	578,449	0.8
25,650	—	△18,847	△42.4	44,497	0.1
57,693	0.1	△38,751	△40.2	96,444	0.1
34,647	—	△59,795	△63.3	94,442	0.1
2,292,895	3.1	△269,782	△10.5	2,562,677	3.6
27,732	—	△2,747	△9.0	30,479	—
107,900	0.1	△18,279	△14.5	126,179	0.2
71,443	0.1	4,637	6.9	66,806	0.1
16,141,365	21.9	△452,648	△2.7	16,594,013	23.5
21,034	—	△1,949	△8.5	22,983	—
15,093,637	20.5	490,009	3.4	14,603,628	20.7
2,096,775	2.8	232,563	12.5	1,864,212	2.6
3,885,288	5.3	△275,632	△6.6	4,160,920	5.9
6,087,800	8.2	1,171,300	23.8	4,916,500	7.0
46,438,264	62.9	676,035	1.5	45,762,229	64.8
73,800,807	100	3,139,622	4.4	70,661,185	100

別表 7

## 普通会計歳入一般財源・特定

区 分		平成 29 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) ×100
一 般 財 源 等	市 税	18,597,349	25.1	198,921	1.1
	地 方 譲 与 税	491,629	0.7	△2,776	△0.6
	利 子 割 交 付 金	46,836	0.1	21,186	82.6
	配 当 割 交 付 金	86,137	0.1	28,444	49.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,535	0.1	56,888	164.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,336,626	3.2	43,731	1.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,589	—	857	3.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,522	0.2	42,622	39.5
	地 方 特 例 交 付 金	76,720	0.1	5,277	7.4
	地 方 交 付 税	14,523,119	19.6	△1,618,246	△10.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,197	—	△837	△4.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	103	—	△267	△72.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	73,230	0.1	△648	△0.9
	国 庫 支 出 金	2,399,270	3.2	△194,234	△7.5
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,243,921	3.0	147,146	7.0
	県 支 出 金	22,470	—	△3,844	△14.6
	財 産 収 入	97,158	0.1	△715,009	△88.0
	寄 附 金	50	—	△50,290	△99.9
	繰 入 金	193,380	0.3	193,380	皆増
	繰 越 金	1,504,903	2.0	△19,750	△1.3
諸 収 入	177,050	0.2	△19,553	△9.9	
市 債	1,600,000	2.2	380,500	31.2	
計	44,760,794	60.5	△1,506,502	△3.3	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	384,744	0.5	△2,890	△0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,185,856	1.6	△15,435	△1.3
	国 庫 支 出 金	14,006,967	18.9	1,506,834	12.1
	県 支 出 金	4,561,020	6.2	702,046	18.2
	財 産 収 入	19,063	—	△1,405,261	△98.7
	寄 附 金	59,489	0.1	7,179	13.7
	繰 入 金	725,202	1.0	△107,620	△12.9
	繰 越 金	386,184	0.5	△26,137	△6.3
	諸 収 入	1,863,694	2.5	△131,708	△6.6
	市 債	6,018,700	8.1	1,150,400	23.6
計	29,210,919	39.5	1,677,408	6.1	
合 計		73,971,713	100	170,906	0.2

# 財源別決算額年度比較表

(単位：千円、%)

平成 28 年 度				平成 27 年 度	
金 額 (C)	構 成 比 率	対 前 年 度		金 額 (E)	構 成 比 率
		増減額 (C-E) (D)	増減率 (D/E) ×100		
18,398,428	24.9	374,348	2.1	18,024,080	25.5
494,405	0.7	△84,044	△14.5	578,449	0.8
25,650	—	△18,847	△42.4	44,497	0.1
57,693	0.1	△38,751	△40.2	96,444	0.1
34,647	—	△59,795	△63.3	94,442	0.1
2,292,895	3.1	△269,782	△10.5	2,562,677	3.6
27,732	—	△2,747	△9.0	30,479	—
107,900	0.1	△18,279	△14.5	126,179	0.2
71,443	0.1	4,637	6.9	66,806	0.1
16,141,365	21.9	△452,648	△2.7	16,594,013	23.5
21,034	—	△1,949	△8.5	22,983	—
370	—	359	3,263.6	11	—
73,878	0.1	1,972	2.7	71,906	0.1
2,593,504	3.5	△284,810	△9.9	2,878,314	4.1
2,096,775	2.8	232,563	12.5	1,864,212	2.6
26,314	—	△53,188	△66.9	79,502	0.1
812,167	1.1	659,465	431.9	152,702	0.2
50,340	0.1	50,285	91,427.3	55	—
		△35,255	皆減	35,255	—
1,524,653	2.1	314,963	26.0	1,209,690	1.7
196,603	0.3	60,669	44.6	135,934	0.2
1,219,500	1.7	△8,700	△0.7	1,228,200	1.7
46,267,296	62.7	370,466	0.8	45,896,830	65.0
387,634	0.5	△8,857	△2.2	396,491	0.6
1,201,291	1.6	24,026	2.0	1,177,265	1.7
12,500,133	16.9	774,819	6.6	11,725,314	16.6
3,858,974	5.2	△222,444	△5.5	4,081,418	5.8
1,424,324	1.9	1,399,242	5,578.7	25,082	—
52,310	0.1	4,334	9.0	47,976	0.1
832,822	1.1	107,097	14.8	725,725	1.0
412,321	0.6	△82,647	△16.7	494,968	0.7
1,995,402	2.7	△406,414	△16.9	2,401,816	3.4
4,868,300	6.6	1,180,000	32.0	3,688,300	5.2
27,533,511	37.3	2,769,156	11.2	24,764,355	35.0
73,800,807	100	3,139,622	4.4	70,661,185	100

別表 8

## 普通会計歳出性質別

区 分		平成 29 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額(A-C) (B)	増 減 率 (B/C)×100
義 務 的 経 費	人 件 費	10,050,918	13.8	△186,374	△1.8
	うち職員給	6,430,271	8.8	△95,771	△1
	扶 助 費	13,285,304	18.3	88,459	0.7
	公 債 費	5,595,425	7.7	△2,916,259	△34.3
	元 利 償 還 金	5,594,673	7.7	△2,916,411	△34.3
	一 時 借 入 金 利 子	752	—	152	25.3
	計	28,931,647	39.8	△3,014,174	△9.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	19,113,262	26.3	4,311,513	29.1
	うち単独事業費	6,320,773	8.7	974,423	18.2
	災 害 復 旧 事 業 費	345,626	0.5	△244,204	△41.4
	計	19,458,888	26.8	4,067,309	26.4
そ の 他 の 経 費	物 件 費	6,955,620	9.6	277,265	4.2
	維 持 補 修 費	1,349,599	1.9	119,940	9.8
	補 助 費 等	6,986,623	9.6	△161,961	△2.3
	積 立 金	1,610,351	2.2	115,589	7.7
	投資及び出資金・貸付金	867,328	1.2	△256,551	△22.8
	繰 出 金	6,502,637	8.9	△394,444	△5.7
	計	24,272,158	33.4	△300,162	△1.2
合 計		72,662,693	100	752,973	1.0

# 決算額年度比較表

(単位：千円、%)

平成 28 年 度				平成 27 年 度	
金 額 (C)	構 成 比 率	対 前 年 度		金 額 (E)	構 成 比 率
		増減額(C-E) (D)	増 減 率 (D/E) × 100		
10,237,292	14.2	△258,403	△2.5	10,495,695	15.3
6,526,042	9.1	△133,148	△2.0	6,659,190	9.7
13,196,845	18.4	622,513	5.0	12,574,332	18.3
8,511,684	11.8	1,728,491	25.5	6,783,193	9.9
8,511,084	11.8	1,728,999	25.5	6,782,085	9.9
600	—	△508	△45.8	1,108	—
31,945,821	44.4	2,092,601	7.0	29,853,220	43.4
14,801,749	20.6	1,735,604	13.3	13,066,145	19.0
5,346,350	7.4	465,049	9.5	4,881,301	7.1
589,830	0.8	△531,466	△47.4	1,121,296	1.6
15,391,579	21.4	1,204,138	8.5	14,187,441	20.6
6,678,355	9.3	383,586	6.1	6,294,769	9.2
1,229,659	1.7	93,639	8.2	1,136,020	1.7
7,148,584	9.9	△292,033	△3.9	7,440,617	10.8
1,494,762	2.1	△526,194	△26.0	2,020,956	2.9
1,123,879	1.6	△165,531	△12.8	1,289,410	1.9
6,897,081	9.6	395,303	6.1	6,501,778	9.5
24,572,320	34.2	△111,230	△0.5	24,683,550	35.9
71,909,720	100	3,185,509	4.6	68,724,211	100

## 全会計地方債の推移表

(単位：千円、指数は平成27年度を100とする。)

会計		区分		平成29年度		平成28年度		平成27年度
				金額	指数	金額	指数	金額
一般会計		借入額(A)		7,618,700		6,087,800		
		償還額	元金(B)	5,160,781		7,988,535		
			利子(C)	456,713		547,148		
		年度末現在高(D)		54,358,035	101.0	51,900,116	96.5	53,800,851
特別会計	簡易水道事業	借入額		5,400		102,000		
		償還額	元金	62,660		62,222		
			利子	6,655		7,434		
		年度末現在高		535,587	63.1	592,847	69.8	848,753
	農業集落排水事業	借入額		3,100				
		償還額	元金	92,055		94,951		
			利子	19,858		22,462		
		年度末現在高		673,082	78.5	762,036	88.9	856,987
	特定地域生活排水処理事業	借入額		9,200		3,100		
		償還額	元金	8,188		7,738		
			利子	3,222		3,341		
		年度末現在高		195,385	98.2	194,374	97.7	199,012
周東食肉センター事業	借入額							
	償還額	元金	7,137		7,003			
		利子	14,300		14,434			
	年度末現在高		1,405,562	99.0	1,412,698	99.5	1,419,701	
市場事業	借入額		245,600		59,600			
	償還額	元金			53,023			
		利子	5		2,197			
	年度末現在高		305,200	575.6	59,600	112.4	53,023	
計	借入額(E)		263,300		164,700			
	償還額	元金(F)	170,040		224,937			
		利子(G)	44,041		49,868			
	年度末現在高(H)		3,114,815	92.2	3,021,555	89.5	3,377,477	
合計		借入額(A+E)		7,882,000		6,252,500		
		償還額	元金(B+F)	5,330,821		8,213,472		
			利子(C+G)	500,754		597,015		
		年度末現在高(D+H)		57,472,850	100.5	54,921,671	96.1	57,178,327

別表10

## 市税税目別収納状況推移表

(単位：千円、指数は平成27年度を100とする。)

区 分	平成29年度	指数	平成28年度	指数	平成27年度
個人市民税	6,491,906	100.2	6,487,701	100.2	6,477,949
法人市民税	1,427,110	117.5	1,263,966	104.1	1,214,486
固定資産税	8,398,068	102.0	8,300,056	100.8	8,235,040
国有資産等所在市交付金	162,598	93.9	167,390	96.6	173,197
軽自動車税	377,479	118.3	364,925	114.4	319,097
市たばこ税	844,165	90.4	923,016	98.8	934,263
入湯税	9,694	103.5	9,575	102.3	9,364
都市計画税	886,329	134.2	881,797	133.5	660,685
合 計	18,597,349	103.2	18,398,428	102.1	18,024,080
対一般会計歳入総額比 (%)	25.2		24.9		25.5

別表11

## 平成 29 年 度

区 分	予 算 現 額		調 定 額				収
	金 額	構 成 比 率	現年課税分	滞納繰越分	計 (A)	構 成 比 率	現年課税分
市 民 税	7,786,000	42.2	7,904,243	258,546	8,162,790	42.6	7,821,445
個 人	6,456,000	35.0	6,473,323	242,941	6,716,264	35.1	6,395,783
法 人	1,330,000	7.2	1,430,920	15,605	1,446,526	7.6	1,425,662
固 定 資 産 税	8,521,000	46.2	8,550,384	284,445	8,834,830	46.1	8,475,154
固定資産税	8,359,000	45.3	8,387,787	284,445	8,672,232	45.3	8,312,557
国有資産等 所在市交 付金	162,000	0.9	162,598		162,598	0.8	162,598
軽自動車税	384,000	2.1	377,666	11,011	388,678	2.0	372,657
市たばこ税	867,000	4.7	844,165		844,165	4.4	844,165
入湯税	9,000	—	9,694		9,694	0.1	9,694
都市計画税	886,000	4.8	887,328	19,978	907,306	4.7	879,408
平成29年度 合 計 (a)	18,453,000	100	18,573,482	573,981	19,147,462	100	18,402,523
平成28年度 合 計 (b)	18,199,000		18,391,031	625,642	19,016,673		18,202,600
対前 年度	増 減 (a-b) (c)	254,000	182,450	△51,661	130,789		199,923
	増 減 率 (c/b)×100	1.4	1.0	△8.3	0.7		1.1

# 市 税 収 納 状 況

(単位：千円、%)

入 済 額				不 納 損 額 (C)	収 入 未 済 額			還 未 付 額 (D)
滞納繰越分	計 (B)	構 成 比 率	収納率 (B/A) ×100		現年課税分	滞納繰越分	計 A-(B-D)-C	
97,571	7,919,016	42.6	97.0	15,364	84,411	145,622	230,033	1,623
96,123	6,491,906	34.9	96.7	11,154	79,153	135,676	214,828	1,623
1,448	1,427,110	7.7	98.7	4,211	5,259	9,946	15,205	
85,511	8,560,666	46.0	96.9	13,114	75,335	185,854	261,188	138
85,511	8,398,068	45.2	96.8	13,114	75,335	185,854	261,188	138
	162,598	0.9	100				0	
4,822	377,479	2.0	97.1	798	5,020	5,398	10,419	18
	844,165	4.5	100				0	
	9,694	0.1	100				0	
6,921	886,329	4.8	97.7	1,070	7,931	11,990	19,921	14
194,826	18,597,349	100	97.1	30,346	172,697	348,864	521,561	1,793
195,828	18,398,428		96.7	44,429	188,794	386,037	574,831	1,014
△1,002	198,922		0.4	△14,083	△16,096	△37,174	△53,270	779
△0.5	1.1			△31.7	△8.5	△9.6	△9.3	76.8

## 平成29年度 一般会計

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	予 算 比 率 (B/A) ×100	金 額 (C)
市 税	18,453,000	23.3	19,147,462	24.6	103.8	18,597,349
地 方 譲 与 税	487,000	0.6	491,629	0.6	101.0	491,629
利 子 割 交 付 金	44,000	0.1	46,836	0.1	106.4	46,836
配 当 割 交 付 金	58,000	0.1	86,137	0.1	148.5	86,137
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	72,000	0.1	91,535	0.1	127.1	91,535
地 方 消 費 税 交 付 金	2,341,000	3.0	2,336,626	3.0	99.8	2,336,626
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000	—	28,589	—	110.0	28,589
自 動 車 取 得 税 交 付 金	155,000	0.2	150,522	0.2	97.1	150,522
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,243,921	2.8	2,243,921	2.9	100	2,243,921
地 方 特 例 交 付 金	76,720	0.1	76,720	0.1	100	76,720
地 方 交 付 税	14,374,598	18.2	14,523,119	18.6	101.0	14,523,119
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,100	—	20,197	—	91.4	20,197
分 担 金 及 び 負 担 金	360,937	0.5	377,242	0.5	104.5	362,385
使 用 料 及 び 手 数 料	1,273,304	1.6	1,276,417	1.6	100.2	1,254,044
国 庫 支 出 金	19,381,815	24.5	18,390,684	23.6	94.9	16,407,086
県 支 出 金	5,030,074	6.4	4,575,493	5.9	91.0	4,574,024
財 産 収 入	177,398	0.2	87,888	0.1	49.5	87,481
寄 附 金	61,719	0.1	59,539	0.1	96.5	59,539
繰 入 金	1,406,147	1.8	1,040,874	1.3	74.0	845,197
繰 越 金	1,891,088	2.4	1,891,088	2.4	100.0	1,891,088
諸 収 入	1,975,136	2.5	2,725,181	3.5	138.0	2,091,466
市 債	9,172,400	11.6	8,241,500	10.6	89.9	7,618,700
合 計	79,083,358	100	77,909,198	100	98.5	73,884,189

# 歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100				
25.2	100.8	97.1	30,346	521,561	1,793	144,349
0.7	101.0	100		0		4,629
0.1	106.4	100		0		2,836
0.1	148.5	100		0		28,137
0.1	127.1	100		0		19,535
3.2	99.8	100		0		△4,374
—	110.0	100		0		2,589
0.2	97.1	100		0		△4,478
3.0	100	100		0		0
0.1	100	100		0		0
19.7	101.0	100		0		148,521
—	91.4	100		0		△1,903
0.5	100.4	96.1	137	14,720		1,448
1.7	98.5	98.2	1,368	21,014	9	△19,260
22.2	84.7	89.2		1,983,598		△2,974,729
6.2	90.9	100.0		1,469		△456,050
0.1	49.3	99.5		407		△89,917
0.1	96.5	100		0		△2,180
1.1	60.1	81.2		195,677		△560,950
2.6	100.0	100		0		△1
2.8	105.9	76.7	4,774	628,954	14	116,330
10.3	83.1	92.4		622,800		△1,553,700
100	93.4	94.8	36,624	3,990,201	1,816	△5,199,169

別表13

## 平成29年度 一般会計

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	執行率 (B/A) ×100
議 会 費	400,565	0.5	393,860	0.5	98.3
総 務 費	13,998,898	17.7	11,873,001	16.4	84.8
民 生 費	22,713,093	28.7	21,858,724	30.1	96.2
衛 生 費	11,716,503	14.8	11,485,386	15.8	98.0
労 働 費	63,332	0.1	58,824	0.1	92.9
農 林 水 産 業 費	2,387,876	3.0	2,037,047	2.8	85.3
商 工 費	977,274	1.2	908,203	1.3	92.9
土 木 費	10,644,598	13.5	8,844,011	12.2	83.1
消 防 費	2,615,555	3.3	2,564,314	3.5	98.0
教 育 費	6,015,411	7.6	5,267,305	7.3	87.6
災 害 復 旧 費	508,008	0.6	339,001	0.5	66.7
公 債 費	5,632,418	7.1	5,618,246	7.7	99.7
諸 支 出 金	1,336,163	1.7	1,327,247	1.8	99.3
予 備 費	73,664	0.1			0
合 計	79,083,358	100	72,575,169	100	91.8

# 歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

翌年度繰越額			不用額	
継続費 繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越 (E)	金額 (A-B-C-D-E) (F)	予算比率 (F/A) ×100
			6,705	1.7
	1,503,107		622,790	4.4
			854,369	3.8
			231,117	2.0
			4,508	7.1
	1,469		349,360	14.6
			69,071	7.1
	1,027,780		772,807	7.3
			51,241	2.0
	443,503		304,603	5.1
	21,418		147,589	29.1
			14,172	0.3
			8,916	0.7
			73,664	100
	2,997,277		3,510,912	4.4

## 全 会 計 歳 出 節 別

区 分	一 般 会 計				特 平成29年度 (D)
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対 前 年 度		
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100	
1 報 酬	932,765	929,544	3,221	0.3	102,827
2 給 料	4,306,839	4,358,875	△52,036	△1.2	281,112
3 職 員 手 当 等	3,573,541	3,689,308	△115,767	△3.1	167,913
4 共 済 費	1,635,172	1,598,233	36,939	2.3	104,596
5 災 害 補 償 費	3,486	3,551	△65	△1.8	
7 賃 金	471,190	463,422	7,767	1.7	8,117
8 報 償 費	206,420	218,997	△12,577	△5.7	9,199
9 旅 費	100,223	94,205	6,018	6.4	1,800
10 交 際 費	2,395	2,498	△103	△4.1	
11 需 用 費	1,614,468	1,530,399	84,069	5.5	115,911
12 役 務 費	322,464	289,762	32,702	11.3	178,713
13 委 託 料	9,237,902	9,036,154	201,748	2.2	527,622
14 使用料及び賃借料	311,137	293,258	17,879	6.1	2,770
15 工 事 請 負 費	13,065,073	10,013,227	3,051,846	30.5	303,062
16 原 材 料 費	25,724	45,664	△19,941	△43.7	275
17 公 有 財 産 購 入 費	1,240,503	1,522,410	△281,906	△18.5	73,658
18 備 品 購 入 費	507,981	375,918	132,063	35.1	651
19 負担金、補助及び交付金	11,032,491	10,219,154	813,337	8.0	33,947,541
20 扶 助 費	9,541,882	9,439,377	102,504	1.1	
21 貸 付 金	846,814	1,122,987	△276,173	△24.6	
22 補償、補填及び賠償金	1,472,736	1,484,431	△11,695	△0.8	
23 償還金、利子及び割引料	5,940,242	8,773,492	△2,833,250	△32.3	570,088
24 投 資 及 び 出 資 金	50,765	229,471	△178,705	△77.9	
25 積 立 金	1,611,050	1,495,752	115,297	7.7	423,183
26 寄 附 金		200	△200	皆減	
27 公 課 費	6,318	6,652	△334	△5.0	22,434
28 繰 出 金	4,515,588	4,686,378	△170,790	△3.6	15,081
合 計	72,575,169	71,923,320	651,849	0.9	36,856,555

# 決算額年度比較表

(単位：千円、%)

別 会 計			合 計			
平成28年度 (E)	対 前 年 度		平成29年度 (A+D) (G)	平成28年度 (B+E) (H)	対 前 年 度	
	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) ×100			増減額(G-H) (I)	増減率 (I/H) ×100
102,365	462	0.5	1,035,592	1,031,909	3,683	0.4
294,455	△13,342	△4.5	4,587,951	4,653,329	△65,378	△1.4
161,330	6,584	4.1	3,741,455	3,850,638	△109,183	△2.8
106,014	△1,418	△1.3	1,739,768	1,704,247	35,521	2.1
			3,486	3,551	△65	△1.8
10,157	△2,040	△20.1	479,307	473,580	5,728	1.2
8,291	909	11.0	215,619	227,287	△11,668	△5.1
1,757	43	2.5	102,024	95,962	6,062	6.3
			2,395	2,498	△103	△4.1
111,741	4,170	3.7	1,730,379	1,642,140	88,239	5.4
195,765	△17,052	△8.7	501,177	485,527	15,650	3.2
474,978	52,645	11.1	9,765,525	9,511,132	254,393	2.7
2,224	547	24.6	313,907	295,482	18,425	6.2
570,114	△267,052	△46.8	13,368,135	10,583,341	2,784,794	26.3
747	△472	△63.2	25,998	46,412	△20,413	△44.0
	73,658	皆増	1,314,161	1,522,410	△208,249	△13.7
964	△313	△32.5	508,632	376,882	131,750	35.0
34,111,244	△163,703	△0.5	44,980,032	44,330,398	649,634	1.5
			9,541,882	9,439,377	102,504	1.1
			846,814	1,122,987	△276,173	△24.6
			1,472,736	1,484,431	△11,695	△0.8
721,425	△151,337	△21.0	6,510,330	9,494,917	△2,984,587	△31.4
			50,765	229,471	△178,705	△77.9
14,228	408,954	2,874.2	2,034,232	1,509,981	524,251	34.7
				200	△200	皆減
25,283	△2,849	△11.3	28,752	31,935	△3,183	△10.0
22,701	△7,620	△33.6	4,530,669	4,709,080	△178,410	△3.8
36,935,783	△79,228	△0.2	109,431,724	108,859,103	572,621	0.5

